

商大レビュー

Shodai Review

Vol.31
2022.3

地域と
呼吸する
大学

- 06 学術講演会
「子どもの貧困と人的資本政策」
- 14 委託事業
日生カキオコまちづくりの会
20周年記念事業
- 15 研究成果
『「寄り添い型研究」による地域価値の向上』
『北房お大師巡りマップ』
- 16 フィールドスタディ
フィールドスタディの取り組み
- 20 フィールドスタディ
さぬき市津田農泊モニターツアー
備前市八塔寺魅力発信セミナー
- 22 包括協定
岡山市との包括協定締結
笠岡市との包括協定締結

Index

- 04 **巻頭言**
時代の流れに呼応した改革
岡山商科大学 学長 経営学博士 井尻 昭夫
- 05 **SDGs と地方創生**
株式会社中国銀行 取締役会長
一般社団法人岡山経済同友会 代表幹事 宮長 雅人
- 06 **学術講演会**
「子どもの貧困と人的資本政策」
神戸大学大学院経済学研究科 准教授 佐野 晋平 氏
- 13 **受託研究**
令和3年度
岡山市学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト
経済学部経済学科 准教授 國光 類
- 14 **委託事業**
日生カキオコまちづくりの会
20周年記念事業
産学官連携センター
- 15 **研究成果**
『「寄り添い型研究」による地域価値の向上』
『北房お大師巡りマップ』
特別顧問 大崎 紘一
- 16 **フィールドスタディ**
フィールドスタディの取り組み
- 18 **フィールドスタディ**
総社市でのインターンシップについて
産学官連携センター

「総社市インターンシップ」に参加して
経営学部商学科 3年 大智 友貴
- 19 **ホームセンター(株)タイム インターンシップの魅力化プロジェクト**
経営学部商学科 教授 三好 宏
- 20 **さぬき市津田農泊モニターツアー、備前市八塔寺魅力発信セミナー**
経営学部商学科 教授 三好 宏

- 21 **フィールドスタディ参加者の声**
大学コンソーシアム岡山 シゴトカレッジ
経営学部商学科 2年 小川 桜
アクセラレータープログラム「飛行船」
経営学部経営学科 3年 山口 瑞稀
- 22 **包括協定**
岡山市との包括協定締結
笠岡市との包括協定締結
- 23 **科学研究費助成事業**
科学研究費助成事業への取り組み
- 24 **文部科学省補助金**
令和3年度
私立大学等改革総合支援事業
特別顧問 大崎 紘一
- 25 **大学機関別認証評価の受審**
令和3年度大学機関別認証評価の受審
特別顧問 大崎 紘一
- 26 **キャリアセンター**
コロナ禍2年目における就職活動
- 27 **高大連携**
県内に先んじてフューチャールーム
(未来の教室) 整備
～いい授業づくりからいい教育づくり、
いい学校づくりに～
岡山県立津山商業高等学校 校長 石下 義久
岡山県立津山商業高等学校 教頭 福岡 明広
- 29 **教員免許状更新講習**
教員免許状更新講習について
教職課程で学ぶ
経営学部経営学科 4年 上杉 大希
- 30 **教員採用試験 OBの声**
新たなスタート
神戸市立神港橋高等学校 勤務 山口 優香
自分をアップデートしていく
岡山県立玉野光南高等学校 勤務 広内 健太
- 31 **慶應 MCC 夕学講座**
『夕学(せきがく) オンライン』開催
- 33 **商大講座**
2021年度「商大講座」
実績・メニュー一覧
- 35 **税理士講座**
税理士特設講座の受講生から
法学部法学科 准教授 坂巻 綾望
- 36 **学術トピックス**
著書紹介
『平成・令和にみる経済現象』
経営学部商学科 教授 松井 温文
訳書紹介
『エルサレム(以前)のアイヒマン
-大量殺戮者の平穏な生活』
経営学部商学科 教授 香月 恵里
著書紹介
『憲法のちから』
『人権論の教科書』
法学部法学科 教授 宍戸 圭介
著書紹介
『フグ食の科学』
『自動車メガ・プラットフォーム戦略の進化-
「ものづくり」競争環境の変容』
経営学部経営学科 教授 古川 澄明
- 39 **寄附講座**
(一社)岡山経済同友会寄附講座
野村證券オンライン寄附講座
- 41 **孔子学院**
2021年度孔子学院活動報告
孔子学院 学院長
経営学部商学科 教授 黎 曉妮
- 42 **商大塾**
2021年度の商大塾を振り返り
社会総合研究所 次長
経営学部経営学科 准教授 吉良 友人
- 43 **資格試験講座**
資格合格者実績、合格者の声
- 45 **研究所から**
後援会及び後援会役員会について
- 46 **所長挨拶**
社会総合研究所 所長 海宝 賢一郎
- 47 **創設以降の活動経緯**
- 49 **編集後記**

時代の流れに呼応した改革

岡山商科大学 学長
経営学博士

井尻 昭夫



2019年の暮れから新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、いまだ終息の兆しを見せていないこの頃です。しかしながら、世界は、WITH コロナ、POST コロナを掲げ、新たな経済成長戦略を描いています。その中で、本年1月1日にRCEP（地域的な包括的経済連携協定）が発効されました。この協定は日本をはじめとし、中国、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN諸国が加盟し、加盟国間で貿易関税の撤廃が行われます。これによって世界人口及びGDPの約3割を占める大きな経済圏が誕生しました。

日本では「失われた10年」、「失われた20年」と言われ、今では「失われた30年」に突入しているとも言われているだけに、このニュースで明るい年明けとなりました。

実は2000年の我が国のGDPは世界2位でありましたが、2021年には世界22位に後退しています。また、これから2030年までに我が国の人口は1100万人が減少すると予測されています。この度のRCEPはこうした沈滞ムードを払しょくするものとして受け止められます。

社会の国際化の進展に伴い、大学も時代のニーズに対応することが必要です。本学では、1997年に国際観光学科を設置したことを端緒に、海外の大学との提携を進め、アジアからの留学生を多く受け入れることで、国際化を推し進めてまいりました。近年では、それらの留学生が貿易実務につくことを希望していることもあり、本学でビジネスに必要な知識を修得し、日本やアジアの発展に寄与していくことが期待されますので、未来には明るい見通しを抱いています。

ところで、平成25年から文部科学省は「私立大学等改革総合支援事業」の名のもとに大学の構造改革を進めてきました。爾来、本学は毎年同事業に採択され、「地域とともに歩む大学」として積極的に改革を進め、時代の流れに呼応した大学として改革ができたものと考えています。

本学は警察官、消防官、刑務官を始め一般行政職の公務員を多数輩出するとともに、本学を卒業した高校教師からなる「商師会」、本学を卒業し税理士としてご活躍されている方々による「商税会」が組織化されており、大学と高校、大学と社会との連携を図っています。また、他方では宅地建物取引士、ファイナンシャル・プランニング技能士等の有資格者を多数輩出しており、地域に生きる大学として頑張っています。

地方の大学ではありますが、中央に負けないだけの実績を達成できていますことは地元の方々のご支援あってのことと感謝いたしています。これからもどうぞよろしくご指導のほどお願い申し上げます。

SDGs と地方創生

株式会社中国銀行 取締役会長
一般社団法人岡山経済同友会 代表幹事

宮長 雅人



現在、中国銀行と岡山経済同友会では共に SDGs に取り組んでいる。2015 年に国連で採択された SDGs は 17 の目標と 169 のターゲットを目指して世界中が取り組む持続可能な未来作りである。過度な利益追求を促した株主資本主義は貧困、格差の拡大や地球環境に目を背けてきた。その弊害を見過ごすことなく「誰一人取り残さない」で経済、社会、環境の様々な課題を解決する主体的な取り組みが SDGs である。

岡山経済同友会では一昨年 3 月に提言書「地域全体で取り組む SDGs 先進県へ」を策定し、同友会活動のメインテーマを SDGs とし活動を続けている。

対外的な実践例としては広く企業・団体から参加者を募り、優秀な取り組みを顕彰する「おかやま SDGs アワード」を開催し、広く SDGs を周知し活動の輪を広げることを産官学金言民の協働で実践している。

SDGs は Z 世代といわれる若者には関心度が高い。中国銀行と協力して会員企業の SDGs 活動を紹介する「おかやま SDGs マップ」を昨年 3 月に作成し県下の全高校に配布した。企業と高校生のワークショップなどを通じ相互理解をし、SDGs を若い世代に広げてゆきたい。また、2 月 5 日には高校生のための SDGs アワード「BeLive (ビーリーブ)」を共催で行った。コロナ下で止む無く 17 組の応募高校生は録画プレゼン動画での参加となったが彼らの熱は十分伝わってきた。今後さらに SDGs に取り組む若者が増え、企業や自治体との SDGs コラボにより地域でのパートナーシップが発揮できれば地方の活性化につながると思う。

中国銀行でも昨年 6 月から地方創生 SDGs 推進部という専門部署を設立し活動に注力している。サステナビリティリンクローンや SDGs 私募債といった SDGs 関連金融商品をご利用いただくとともに、お客様へ SDGs のコンサルティングを行い、SDGs の企業での導入サポートを行っている。「BeLive」の運営にも参画している。また地域課題を解決する活動を本部部門はもちろん各支店が地域の皆さんと行っている。

一方、SDGs の目標にも掲げられている気候変動・脱炭素対策は今や世界の関心事である。日本でも昨年 4 月に 2030 年の CO₂ 削減目標を 46% に上方修正し、世界の潮流に概ね合致した数値基準になっている。しかし、その実効施策はこれからである。大企業は ESG 投資、コーポレートガバナンスの観点もあり脱炭素対策を進めている。政府は昨年 6 月地域脱炭素ロードマップを策定、各地域に脱炭素先行地域を選定し地方から多くの脱炭素ドミノを出現させ、これを核に全国に展開することを今年度から開始する予定である。これはデジタル庁を発足し官民挙げて広く DX を推進する Society5.0 の実現と合わせ、地方創生が日本の成長には必須であることを政府は表明している。

地方創生が叫ばれて久しいが、東京一極収束は依然として続いている。コロナ禍でのテレワーク、オンライン会議など勤務形態は変容を見せている。また一部ではあるが、地方に居場所を求める人も出てきている。地方創生はさまざまな施策が今までも打ち出されてきたが今がチャンスである。この地方創生を進めるには地域の特性を生かした暮らしやすさの追求、居住者はもちろん移住を促すような魅力ある地域作りを産官学金言民の共創で進めてゆく必要がある。岡山には「岡山円卓会議」という共創組織が活動している。また全国初の官民連携組織「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム」が設立される。岡山経済同友会、中国銀行ともいずれの組織にも参画している。地域課題に自分事として取り組むか否かで地域間格差は表れる。地域に暮らす私たちの考え次第である。他力本願では地域の未来は創れない。

「子どもの貧困と人的資本政策」

講師：神戸大学大学院経済学研究科准教授
佐野 晋平 氏

略歴：

2001年3月東京都立大学経済学部卒業後、2006年大阪大学大学院経済学研究科を修了。2006年4月から日本学術振興会PD、2007年4月から神戸大学大学院経済学研究科講師、2010年4月から同准教授。その後、千葉大学法経学部などを経て、2020年4月から現職。専門は教育経済学、労働経済学。

ご紹介ありがとうございました神戸大学大学院経済学研究科の佐野と申します。どうぞよろしく申し上げます。

本日は、このような貴重な機会を与您えいただきありがとうございます。今、田中康秀先生にご紹介いただいたとおり、今回扱うテーマは、所得格差である貧困の話、それから教育の話です。私が研究した内容をご紹介します。事前知識が特になくても分かるように準備したつもりですが、もし何か気になったことがあれば随時質問を入れてください。

簡単に私の自己紹介をいたしますと、私は東京都立大学を卒業後、大阪大学で博士を取り、神戸大学でポストドクターや期限付の教員でしたが、そのときに田中先生、そして三谷直紀先生にご指導いただきました。その後、千葉大学に移り、2020年の4月から神戸大学経済学部のほうに再びお世話になり、教育と研究を頑張っているところです。今日コーディネートいただいた熊代先生は、私が神戸大学の教員でいたときに、学部生・大学院生でおられて、そのときの縁もあり、今日おまねきいただきました。できれば会場に伺いたかったのですが、色々な状況から、オンラインでお話をさせていただくことになりました。

私の研究テーマは、教育経済学、労働経済学と呼ばれる分野です。その中でもいわゆる格差の話に関心を持っています。特に日本の労働市場、労働市場に入る前の段階での格差について統計データから把握すること、日本の労働市場、労働市場以前や教育における仕組みが格差とどのように関るのか、そしてどのように格差を解消できるかを、経済学の枠組みとデータを使って研究しています。具体的には、労働市場でも例えば男女の差、無期雇用・有期雇用の差、教育の役割、奨学金、そして高齢化との関係などを様々な角度から研究しています。その中で、今日紹介するのは、子どもの貧困と家計の教育投資の話です。特に因果関係を考えながら分析する研究を紹介します。

それでは、まず皆さんに、今回の内容を学ぶ上での若干の動機づけをしたいと思います。最近あった衆議院議員の選挙で、幾つかの論点がありました。論点に対して、各政党がどのような公約を持つかを選挙前にアナウンスします。その公約が各政党でどのような違いや特徴があるかをまとめた表がこちらです。財政や成

長戦略などありますが、今回の選挙で話題になったのが、給付あるいは子育てに関連する項目です。

政党でそれぞれ違いがあるわけですね。例えば、子どもに対して重点的にお金を出しましょうという政党もあれば、大人も含め全体的にお金を出しましょうという政党もあります。結果的に与党が選挙で勝ったわけですが、その後は、18歳以下で所得960万未満に対して10万円の現金給付する議論、10万を5万円ずつクーポンと現金に分けるか、そうではなく全部現金なのかという議論、18歳以下ではなく困っている人は他にもいるという議論、所得制限かけるかどうかなど、様々な議論があります。

今回は、これらに関わるので、そのような議論を念頭に置いて、講演を聞いていただければと思います。

今日の講演内容の流れは次のとおりです。講演のタイトルにあるとおり、日本で子どもの貧困の状況を統計からどのように把握するかを説明します。次に、実態が把握されたあと、それが問題ならば、解決策としてどのようなものがあるかを、経済学の枠組みを用いて紹介します。そして最後に、現金給付と非常に関わりがある児童手当という仕組みがありますが、その仕組みを例にとり、政策を行ったときにその効果をどう検証するのかに関する研究を紹介したいと考えています。

<統計データから見た経済格差と子どもの貧困>

早速内容に入りますが、もし皆さん、お手元に資料があれば、QRコードがあり、それを読み取ってもらえば、ちょっとしたアンケートがあるので、回答してみてください。ここでは次のようなアンケートを取っています。

「日本は格差社会だと思いますか」に対して、「そう思う」、「どちらとも言えない」、「そう思わない」という3つの選択肢から1つを選択してください、というアンケートです。

当然、格差をどう捉えるかは人それぞれですし、格差がある、ない、その深刻度合いもそれぞれだと思いますので、単純に皆さんがどう考えているのかということだけを教えていただきたいです。

今、大体84名の方が回答していただいています。回答分布は、「日本は格差社会だと思いますか」に対して、

「そう思う」と答えた方が大体48%、まあ半分ぐらい、「そう思わない」という人たちが7%で、「どちらともいえない」が44%です。もちろん何をもって格差社会と呼ぶのか、何を格差社会だと感じるかは人それぞれだと思います。これらを念頭に置いてもらって、後の話を聞いていただければいいかなと思います。

格差は統計でどのように把握されるのか、それは時代を通じ、ほかの国と比べてどうなっているかを統計から見ていきましょう。

その前の話として、経済学を勉強したときに、豊かさとは何かを学ぶと思います。その一つの指標はGDP、国内総生産と呼ばれるものです。GDPは、ある一定期間内、ある領域の中で、一定期間に生み出された新しい付加価値の合計です。新しく生み出されるものが豊かさだと考えましょう。

その一方で誰がどれぐらいのお金を持っているかという分配という話があります。つまり新しく生み出されたものがどのように分けられていくかです。例えば、たくさん働いてたくさん所得を得る人もいますし、それほど働かずにあまり所得を得られない人もいます。自分が稼ぎ出したものが税金の形で取られ、給付という形で返ってくる再分配があります。税や社会保障のような再分配を考えると、所得格差を考え、再分配がどれぐらい所得格差を改善させたかを把握する必要があります。その意味で所得格差がどうなっているかの実態を知る必要があります。

統計を見ていきましょう。こちらは1956年から直近2020年近くまでの実質GDP成長率の推移を示しています。マクロ経済学や日本経済論などでこのような図を見たことがあるかもしれません。1950年代から60年代、70年代で、非常に高い経済成長率でした。それが70年代には少し下がりますが、それでも平均的に4%、3%の経済成長率でした。

そして、いわゆるバブル崩壊から低成長の時代に移り、90年代は平均的に約1%、そして2000年代になると平均的にゼロ%近くの経済成長率でした。つまり、豊かになっているけど、その豊かさの伸びが下がってきている状態です。それが現在の日本の状況です。ちなみに、この2020年にコロナ禍で経済成長率がガクンと下がっています。

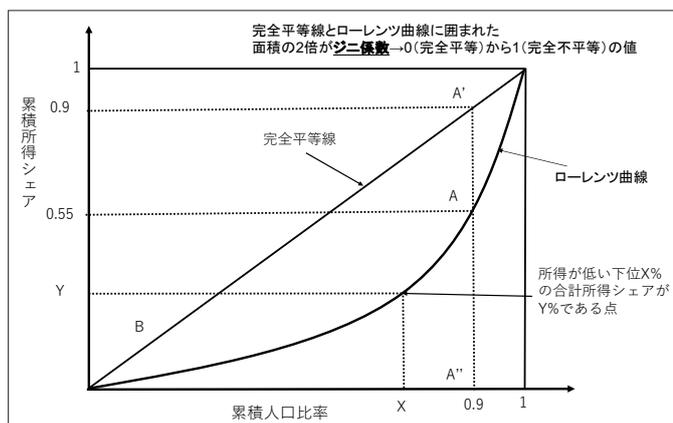
格差を測る指標を仮想的な数字で考えてみます。社会が3つあり、それぞれ11戸の世帯が所得を示す数字を持っています。これ実は平均の数字は全て同じになります。でも、それぞれ何となく様子が違う感じがすると思います。それは、平均は同じなんだけど、どうも最も大きい

数値や最も小さい数値、そして全体的な数値のばらつき具合は何となく違いそうだと感じると思います。

この例では、11戸なので、目で見て何となくばらついているとか、たくさん稼いでいる人がいるとか、そうでもない人がいるとかを一目で見ることが出来ますが、これが1億2,000万個の数字だと、とんでもないとなるわけですね。すると、何らかの指標をつくり、その指標からばらつき具合とか、格差を計測したいとなります。そのとき、大きく分けて2つの方法があり、1つは全体的なばらつき具合を考える方法、もう一つは分布つまり所得の並び方みたいなものの上位と下位を考える方法があります。

まず、全体的なばらつき具合から所得格差を計測するジニ係数を紹介します。私が授業で使っているたとえで説明します。皆さん自身が所得というブロックを持っていると思ってください。そのブロックを小さい順に並べて、そのブロックをどんどん積み上げていくイメージをもってください。全員分のブロックが積み上がると、天井まで届き合計が100になります。所得をたくさん持っている人のブロックは大きく、あまり持っていない人のブロックは小さいです。例えば10人いる中の9人分のブロックを小さい順に積みあげたら、55という高さまで届いたとしましょう。すると、最後の1人の積むブロックは45という大きなものになります。45度線（完全平等線）と積みあがったブロック（ローレンツ曲線）に挟まれた部分の面積が不平等の度合いを示します。このようなイメージです。（図を参照）

10人いる中の1人がとても大きいブロックを持ち、残りの9人は小さなブロックしか持っていない状況を考えてみましょう。このとき、小さなブロックが9つ重なっていき、最後に大きなブロックが積まれると、積みあがったブロック（ローレンツ曲線）が外に張り出す形になります。1人が大きいブロックを持ち、そのほかの人は小さいブロックを持つことは、何か不平等な感じがしますよね。だから、完全平等線とローレンツ曲線に囲まれた



面積が大きいことは、1人がたくさんお金を持つことを意味するので、不平等な社会だと考えます。

もしもみなが同じ大きさのブロックを持ち、積み上げていったら、それはきれいに45度になるはずですが、すると、完全平等線とローレンツ曲線に囲まれた面積も小さくなるはずなので、平等な社会と考えることができます。

このように完全平等線とローレンツ曲線に囲まれた面積の2倍からジニ係数が計算でき、不平等を表す指標となります。この囲まれる部分が大きいと、三角形に近くなるので、面積は大きな値になります。したがって、ジニ係数が大きいと不平等な状況となります。具体的には、1に近いと不平等で、ゼロに近いと平等な社会となります。

所得に関するジニ係数を観察することで、日本の所得格差が不平等なのかを議論できます。では、ジニ係数は実際どのようになっているのでしょうか。こちらは『所得再分配調査』と呼ばれる国の調査から得た数値です。この当初所得とは、税金などが差し引かれる前の所得のことです。当初所得から計算されたジニ係数は、1980年から現在にかけて、ずっと上がり続けています。そのため、不平等な社会になってきたと思うかもしれません。ただ、実際には、私たちは、所得から税金や社会保険料が引かれ、給付をうけた再分配後に、自分たちが使える金額が決まります。この再分配後の所得から計算されたジニ係数は、1980年から現在にかけて、そう大きく変化していないことがわかります。時間の流れに沿って再分配後のジニ係数で見ると、日本は不平等になったかと言われると、そう強く言えるわけではないこととなります。

それから日本はほかの国と比べてどのような位置にいるかという、国際比較の視点も重要です。これはOECDのIncome inequalityのデータベースからの図で、様々な国のジニ係数が描かれていますが、日本はこの点線です。アメリカと比べてみると、アメリカのジニ係数は日本より高いです。

つまり、ジニ係数という所得格差の指標で見ると、日本はすごく不平等でもないし、すごく平等でもないし、ずっと格差が拡大している傾向も、そこまで強く観察されないことが、統計からわかります。昔と比べて格差社会になった印象を持っていたとしても、統計から見るとそういうことが起こってないということがわかります。

ジニ係数は全体的なばらつきを考えることとなります。しかし、全体的なものだけではなく、所得の下位と上位がどうなっているかを見る視点もあります。では、この所得の下位と上位で見たときに、日本の所得格差

がどう変化しているかを考えてみます。

こちらの数値はトップ1%インカムシェアと呼ばれるもので、ある国の所得の上位1%にいる人が、その国の富の全体の何割を持っているかの指標です。一番のお金持ちが、その国の富をどれくらい独占しているかみたいな指標だと思ってください。日本の数値をみると、1800年代や1900年代初めの頃には、所得上位1%にいる人が日本にある富の20%ぐらいを持っていたこととなります。これが第2次世界大戦の最中ぐらいに急落して、10%ぐらいで推移しています。

日本の研究で、所得分布の上位層はそこまで増えていないことが言われています。どうも日本の所得格差の指標によると、全体的なばらつきは大体真ん中ぐらいで、所得の高い人が増えているかという、そこまで増えてはなさそうです。しかし、何となく格差を感じるのとはなぜかという、どうも所得の下位層が増えているのではないかという予想となります。

所得分布の下位、つまり貧困に着目したときの指標として、いわゆる貧困指標があります。この貧困指標は大きく2つあり、その一つは絶対的な貧困で、もう一つは相対的な貧困です。絶対的な貧困は、必要最低限の生活をするのにも困るような、途上国で観察されるような状況です。それに対して相対的な貧困は、ある社会において、その社会から見ると暮らしていくのが大変な状況を指します。具体的には、家族全体の所得から家族の人数を調整した等価可処分所得の中央値の値の半分未満の人たちというのを相対的貧困にあるといえます。

相対的貧困という指標で見た日本はどうなっているかを統計で確認していきます。特に子どもの貧困、ここで子どもとは17歳以下を持つ家計の相対的貧困状態に注目します。こちらは、2019年の『国民生活基礎調査』からの結果ですが、ジニ係数は何となく横ばいだったのに対して、相対的貧困率は少し上昇傾向にあります。それにほぼ同じように対応して、子どもの貧困率は上がっています。近年にやや下がっていますが、長期的には上昇傾向にあります。

つまり、日本の所得格差の傾向は、全体的なばらつきというのはあまり変わらず、上位はそこまで増えてなく、下位の貧困が少し増えてきています。特に、子どもの貧困については、世帯の中に大人が2人以上いる場合は全体と同じような動きですが、大人が1人の場合は子どもの貧困率は非常に高く、OECDのデータベースで国際比較すると、大人が2人以上のときの子どもの貧困率はOECD平均から少し高いですが、大人が1人以上の子どもの貧困率はブラジルや韓国に次いで高いという特徴があります。

まとめると、日本について所得格差を統計から見ると、確かに当初所得のジニ係数は上昇傾向にあり、その意味では所得格差は拡大し格差社会だと思われかもしれませんが、再分配後所得でのジニ係数は安定的、つまりそう大きくは変わっておらず、国際的には大体真ん中あたりです。所得の上位と下位とに着目すると、所得上位層の拡大よりもむしろ低所得者の増加しており、それは子どもの貧困で顕著に表れるという特徴が分かります。

講演の最初のほうで、「日本は格差社会だと思いますか」のアンケートをしましたが、格差のどの部分を見るかで印象が変わると思います。実態を見るには統計が必要で、実態がどのような指標で把握でき、そこから何が原因かを考えるかが重要だといえます。

<人的資本と教育の役割>

それでは、子どもの貧困や所得格差の話を受け、経済学の枠組みでどのような対策ができるかを紹介します。その中でも、人的資本・教育が重要な役割を果たすことを紹介したいと思います。

まず、そもそも子どもの貧困はなぜ問題なのかを考えてみましょう。もちろん子どもだけではなく高齢者など貧困に置かれた状態の人はたくさんいることを考えると、子どもの貧困はそんなに問題なのかと疑問を持つかもしれません。実際に、日本は少子・高齢化社会なので、子どもの数と高齢者の数を比べると、高齢者の数のほうが相対的に多いわけですね。少子化ということは子どもの数が少ないわけで、その中の一部の割合の人たちが貧困に置かれているとなると、絶対数で見るとそこまで大きいのかという話になります。

ただ、子どもの貧困それ自体が社会的な損失になる可能性があります。日本財団は、子どもの貧困をそのまま放置した場合に、社会的な損失がどのくらいかを試算しています。子どもはそのうち大人になるわけですが、子どものうちに教育を受け、働きに出ます。貧困状態だと、教育をうまく受けることができず、大人になっても低い所得のままの可能性もあります。もし若い頃に教育を受けて進学をして高い所得を得た場合と、その人たちが教育を受けずに低い所得でいた場合の2つのシナリオを比較することで試算をしています。例えば、現状だと所得が22兆円で、もし子どもの貧困を改善すれば、3兆円ぐらい所得が上がる可能性があるかと試算できます。言い換えると、子どもの貧困を放置すると3兆円失う可能性があります。つまり、子どもの頃の経済状況が、教育を受けるかに関連し、教育を受けた後の所得獲得に影響します。したがって、人数は少なくても、その人たちの影響は長く続く可能性があるわけです。そこに社会的な損失が生まれることになります。

さらに、子どもの貧困は世代を超えて影響する可能性が指摘されています。それを示したコラック (Corak) の論文からの図です。横軸が先ほど説明したジニ係数で所得格差の状況です。縦軸が親と子どもの所得の相関を表しています。親と子どもの所得の相関が強いことは、親の所得の状況が子どもにそのまま引きずられる、親がお金持ちだったら子どももお金持ちである可能性が高い状況です。つまり所得格差が世代を通して続いていくかを示すのがこの縦軸になります。この関係を色々な国でプロットしてみると、右上がりの関係にあります。所得格差が大きい国では、親子間の所得の相関が強い、言い換えると世代間で流動性がなく格差が固定化する可能性が高いということです。アメリカはこのような国の例になっています。日本は、ここでも真ん中ぐらいです。これをどう見るかは少し難しいところですが、少なくとも所得格差と親子間の所得の相関には正の関係があるので、貧困を放置することは時代を越えて影響を及ぼす可能性があることを示唆しています。

この問題の解決に一つの役割を果たすのが教育です。教育は、貧困だけではなく、経済成長の源泉だったりします。これはマクロ経済学で勉強しますが、教育を受けると、例えば技術革新に貢献したり、労働者一人一人の生産性に貢献するという労働の質に影響したりします。

個々人にとって教育はいわゆる人的資本の蓄積手段となります。人的資本とは、労働者が身につける能力、知識、技能の総称です。たとえば、皆さんのように、今勉強しており、その勉強したものが知識として蓄積されていき、勉強する前と比べると新しいものをつくる可能性が高くなる状態です。人的資本は勉強や働きながら身につけていくことができます。つまり教育は、人的資本に対する投資と捉えることができます。教育を受けると人的資本が蓄積され、それが所得の高さに貢献します。

人的資本と経済成長の関係を見た図がこちらです。この図は横軸が学力で、縦軸が経済成長率ですが、この学力の高さという人的資本の多さが経済成長率の高さと正の相関を持つことが分かります。

そして、教育を受けた後に所得が上がることは、統計で確認できます。こちらの図〔性別・学歴・年齢階級別の平均賃金〕によると、高卒と大卒を比べると、同じ年齢でも賃金差があります。これは男性だけではなく女性も同様です。大卒者は大学4年間分だけ高卒者より多く学ぶことで多くの人的資本が蓄積され、そのことが所得の高さに貢献していると考えられます。

人的資本を蓄積して、その結果として高い所得を得ると、貧困から脱出する可能性というのが高くなります。

つまり、貧困対策として教育が意味を持ちます。

早い時期からの人的資本も重要です。例えば、幼少期の人的資本というのを学力やコミュニケーション能力と考えたときに、この人的資本は、家庭環境や子どもに対してどれくらい投資されるかで決まります。幼少期の人的資本は、そのまま次の小学校での人的資本にも影響し、そのときの家庭環境や学校教育によって、また人的資本が高まり、それが次のステージに行き、さらに次のステージに行くという、人的資本の蓄積は長期的に影響を与えることが分かります。

貧困からの脱出を考えたときに、人的資本に対する投資を行うことで自分自身が稼ぎ出すものが大きくなり、その結果として貧困から脱出すると考えられます。それをやろうとしたときに、早い段階からの人的資本投資が影響してきます。ということは、最初の段階でうまく投資が行われなかったら、次の時期の人的資本水準は小さいです。すると、その次の人的資本水準もあまり大きくないことになります。したがって、貧困対策として、いかに人的資本蓄積を促すか、そのための方法を考えることが重要になります。その方法は子どもへの投資、学校教育と様々ありそうですが、どれが効果的なのかはデータから検証する必要があります。

貧困対策として子どもへの人的資本投資には、家庭と学校の役割は無視できないですが、政府も重要です。政府の重要性は、望ましい水準まで教育を行えない家庭に対してどのようにサポートするかに関わります。たとえば、公的教育を充実させるとか、家計に対してお金を渡すとかです。ここで児童手当が関連してきます。

<児童手当と子どもへの投資>

もう一つアンケートをとります。皆さん、去年に特別定額給付金、1人当たり10万円が給付された出来事があったと思います。それを何に使ったか覚えていますかという簡単なアンケートです。

今71件回答があり結構ばらついています。「食事」が13%、「娯楽」が20%ぐらいと「学習」が20%ぐらいですかね。使い道は人それぞれです。これが一体何を意味するかを、この後お話しします。

お金を10万円渡されました。それをどう使うかは、皆さん自身が決めることです。子どもが世帯にいると同じようなことが2か月に一度起こります。児童手当が現金で渡され、それをどう使うかを決める状況が起こります。ちなみに、今議論になっている18歳以下の人たちへの10万円給付、そこに所得制限かけるかどうかは児童手当の仕組みと関わっています。

このような子どもへの給付が、子どものために使われるようになるかをデータで検証した研究を紹介します。

まず、児童手当という仕組みを説明します。児童手当の目的は、「家庭における生活の安定、子どもの健やかな成長」です。現在の仕組みは、支給対象者がおり、所得制限未満であればある一定金額をもらえます。ある一定金額は、子どもの年齢と人数によって変わります。具体的には、3歳未満であれば1人当たり1万5,000円、第1子あるいは第2子の3歳以上小学生修了前であれば1万円、第3子以降であれば1万5,000円、中学生であれば1万円です。児童手当は1972年に創設されて以降、制度変更を繰り返しています。

子どもの健やかな成長を目的とした児童手当というお金が世帯に入ってきました。その目的を達成できたかを問うことを考えてみます。子どもの貧困を解消するために子どもに対する教育が重要だと説明しました。もし子どものためのお金をもらったら、子どものために使われる、そしてそのことが何らかの成果として現れるのであれば、この児童手当という仕組みは支持できるかもしれません。そのためにはこの仕組みを評価する必要があります。

家計の所得に何らかの援助があるとき、子どもへの投資が増えるかは当たり前の話ではないです。なぜなら、家計からすると自分たちが得た所得をどう使うかは自分で決めることができるからです。これはミクロ経済学で学んだと思います。つまり、所得をどのように振り分けるかは家計によって異なります。一般的に、高所得家計は、子どもに対する消費は多いといわれますが、所得が増えたら、子どものために使うかは自明ではありません。

しかも、データで検証することは簡単ではありません。いまデータで検証したい関係は、児童手当を得ることで家計の所得が増え、子どもへの投資を増やすか、学力を向上させるかです。もしこの関係が分かると、所得が何%増えれば子どもへの投資が何%増えるかを計算でき、児童手当の効果を評価することができます。

ところが、子どもに対する指標、学力や子どもに対する支出は、所得以外の要因でも変わります。例えば、親が高学歴で非常に教育に熱心であるか、子どもが男の子なのか女の子なのか、小学生なのか中学生なのかで、子どもへの投資や学力は異なるかもしれません。ただ、親の年齢や学歴などは、データからうまく調整することができます。つまり重回帰分析などの計量経済学的手法を使えば、データで観察できる要因は制御することができます。

問題なのは、もしかしたらデータには現れない要因でも学力などが決まる可能性です。例えば、厳しくしつつけるとか、褒めて伸ばすような、子育て方針が学力や教育への支出に影響を与えるかもしれません。しかも厄介なのは、それらは、経済環境とも関連するかもしれないことです。もしかしたら、お金の余裕が出ると親にも余裕が出て褒める育て方をし、学力が上がるかもしれませんが、お金の状況が厳しいと厳しくしつづけてしまい、学力にマイナスの影響を与えるかもしれません。

残念ながら、子育て方針の変化はデータから完全に観察することはできません。このようなデータで観察されない要因を無視して、所得と学力の関係を調べても、それは正しい関係を示してくれません。これをどう解決するかが問題になります。

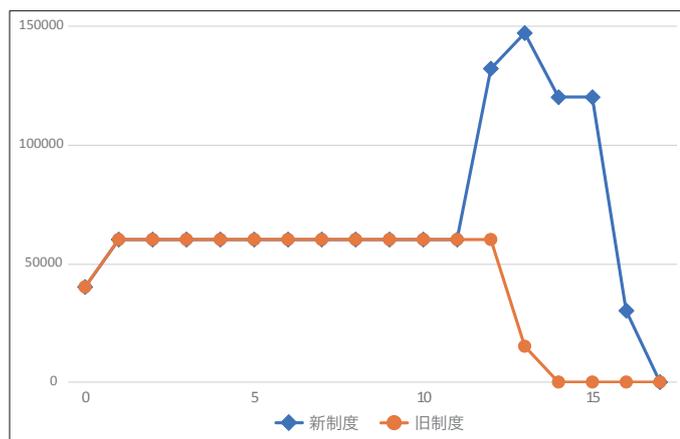
解決方法の1つは、データに現れない要因とは全く無関係だけど、ただ家計の所得だけを変化させる要因を考えてみるものです。家計の所得だけを変化させる動きを通して、学力や教育への支出がどう変わったかを計算する方法です。これは、世帯の所得が自分では全く制御できない要因、これ外生的な要因という言い方をしますが、それが起こったときに、ただ所得だけが変化し、その所得が変化した状況を使い、子どもへの教育への影響を捉える、自然実験と呼ばれる方法です。例えば、北欧の事例だと油田の発見、アメリカの事例だとカジノができたことや税制が変わったことで手取りの所得が変わることを利用した研究があります。私が慶應大学の直井先生たちと実施した研究では、政権交代で児童手当の仕組みが変わることを利用し、自分では制御できない所得の動きから学力の影響を検証しました。その研究を紹介します。

先ほど紹介した児童手当の仕組みは結構変化しています。2007年のときには小学生までが支給対象で、所得制限はありましたが金額は1万円や5,000円でした。これが2010年の制度変化で中学生にまで支給範囲が拡大し、金額も結構増額されました。この変化は政治的な動きと関連しています。2007年の旧児童手当の仕組みのときは自民党政権でした。2010年に民主党に政権交代しますが、このときの公約の一つが児童手当を子ども手当にするものでした。実際、選挙によって民主党に政権交代したときに、児童手当の仕組みが変わりました。児童手当の仕組みが変わることで、もらえる金額が変わり、所得が変化しました。これは自分自身では予測不能で制御できない変化です。しかも、児童手当額は、子どもの年齢と人数で機械的に決まるので、その金額を自分で操作することはできません。だから、ある日突然、もらえるお金が増える状況が生まれます。その急に増えたお金を

子どものために使ったかを調べてみようというのが、研究のアイデアです。

実際そんなことが起きたことを図「年齢別児童手当受け取り額」で説明します。この丸いシンボルのついた線は1998年4月生まれの子どもの年齢別の受取額です。もしもずっと旧児童手当制度が続いていたら、中学生で手当てをもらえなくなります。ですが、実際にはこの子は、中学生のときに民主党政権になったため、子ども手当制度で思いがけず受け取ることのできる金額が増えました（ダイヤモンドのシンボルの線）。つまり、もしも何もなければ手当をもらえなかった子どもたちは、政権交代でお金をもらえるようになりました。そのような子どもが家族にいと、家族で使える所得が増えることになります。その増えた所得を、子どものために使ったかを検証します。

実際の計算は、日本子どもパネル調査という、子どもを追跡した調査を用いました。この調査は、2010年から子どもたちを追跡調査し、比較可能な学力や詳細な家族の情報を利用できる特徴があります。このデータを使って政権交代で所得が増えた家計が、本当に子どものためにお金を使ったかを計算しました。



詳細な回帰結果表の説明は、省略しますが、大ざっぱに結果をまとめると、因果関係を考えないときには確かに所得とテストの点、それから所得と教育への支出は正の相関を持つことを確認しています。因果関係を考えたときは、所得が1%増えたときの教育費の支出は約2.9%増えます。ところが、所得が増えても、子どもの学力を高めるという関係は観察されませんでした。お金が増えたから子どものためにお金を使うが、それがすぐに学力に現れるというわけではなく、長期的な影響があるかもしれないことが分かりました。

したがって、子どものためにもらったお金が子どものために使われているかの問いの答えは、一定程度イエスですが、それがすぐに学力等に結びつくわけではないことが、私たちが明らかにした研究結果です。

以上、今日の講演をまとめると、日本の所得格差の現状を統計から見ると、その傾向は、確かに当初所得のジニ係数で見ると上昇傾向にあるが、再分配後のジニ係数は安定的です。日本の状況は国際的に見れば真ん中あたりです。日本の所得格差の特徴は、所得の上位層が増えたことより、低所得者が増えたこと、特に子どもの貧困が諸外国に比べて深刻であることです。

この解決には、子どもへの投資が重要ですが、研究から分かることの一つは、金銭的な援助というのは確かに教育支出に対して影響するかもしれないが、学力にはそこまで影響しない可能性です。そう考えると、ただお金を渡すやり方がいいかはわかりません。もしかしたら、学校教育をよくする方法の方が有効かもしれません。もちろん、我々の研究は一つの結果を示していますが、これだけで全てが言えるわけではありません。むしろ、この研究結果を考えるための材料にしてほしいと考えています。もし皆さんが、この講演でテーマに関心を持ったなら、さらに学んでいただけるとうれしいなと思います。

今回のテーマに関心を持った方は、山口慎太郎先生の「子育て支援の経済学」を読んでみてください。因果関係の検証に関心を持った方は「原因と結果の経済学」を読んでみてください。

ご清聴ありがとうございました。

<質疑応答>

司会

佐野先生、ありがとうございました。

ただいまより質疑応答の時間をとりたいと思います。

まず、会場にて質問ある方は挙手をお願いします。

ズームで参加されている方は、チャットに疑問を書き込んでください。

参加者

はい。佐野先生に質問、よろしいでしょうか。

司会

はい、お願いします。

参加者

日本はOECDの中で見ると、教育に対する公的支出がかなり少ないというふうに出ています。そういった点について、教育経済学のあたりではどういったご指摘とかがあるのでしょうか。

佐野先生

はい、ありがとうございます。

今回データでお示していませんが、おっしゃるとおりで、国際的に見た場合の教育費の水準がどうなっているかの話はあります。データによると、初等・中等教育、いわゆる義務教育では、日本は必ずしも公的な支出は少なくないです。一方で、よく議論されるのは、高等教育に関してで、公的な支出が低く、私的な教育、つまり私的な教育費や家計が負担する金額が大きいというものです。

これをどう捉えるかは、いろいろ議論がありますが、例えば、家計の所得に依存せずに大学教育をすべきだ考えると、奨学金にもっとお金をかけたらいいいという議論があります。その関連だと、所得に対する補助や学費を引き上げるための補助金は、効果を持つかの議論になるかなと思います。私もそうした研究をしたことがあり、奨学金自体が一定程度進学を増やすことはあると考えます。

ただ、進学を増やすことが、社会的に意味があるかは、教育の収益を誰が受け取るかに依存すると思います。例えば教育を受けることは自分自身の所得の上昇、つまり自分にとっての得だから、自分で負担すればいいという私的な収益率の考え方が一方であります。もう一方では、教育を受けることで生産性が上がり、正の外部性によって社会全体に恩恵をもたらすならば、もっと社会がお金をかけたほうがいいのかという社会的な収益率の考え方があります。私的な収益率が大きいことは日本の研究で分かっていますが、社会全体にどれぐらい恩恵をもたらすかは、少なくとも日本の文脈ではあまりよく分かっていません。

ただ、個人にとって所得が上がる可能性があっても、お金がなくて大学に行けないなら、それは奨学金でカバーすればいいという公平性の観点から、公的な支出をしたほうがいいのかという議論もあります。

すみません。ちょっとお答えになっているかどうかわかりませんが、今のリプライでよろしいでしょうか。

参加者

はい、ありがとうございました。

司会

ほかに質問ないですか。

はい。お時間もちょうど定刻になりましたので、これをもちまして今年度の学術講演会を終了とさせていただきます。

佐野先生、本日はお忙しい中、ご講演ありがとうございました。

佐野先生に拍手をお願いいたします。(拍手)

佐野先生

どうもありがとうございました。

受託事業・令和3年度 岡山市学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト

経済学部経済学科 准教授 國光 類

1. はじめに

本学は、岡山市の補助事業「学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト」に応募し採択（補助交付金 20 万円）された。本プロジェクトは、大学生が企業や地域・NPO 等と協働して、若者ならではの柔軟なアイデアの提案・実践によって地域課題の解決や地域活性化を図る事業である。國光ゼミでは、少子高齢化による労働者不足の問題について取り組んでいる。独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の岡山支部にご協力を頂き、岡山県内の高齢者雇用の実態や課題を調べた。以下、その取り組みについて報告する。

2. 事業の概要

(1) 参加学生

本事業には、経済学部3年生の12名が参加している。

(2) 授業の内容

研究演習（3年）の一環として、國光ゼミでは「自ら考え、適切に行動する能力」を養成することを目的に、課題解決型学習（Project-Based Learning）を実施している。学生が自ら課題を設定し、教室外でのフィールドワークを通じた資料の収集と、調査対象への提言を目指している。

(3) 活動成果

2021年4月に施行された改正高齢者雇用安定法の影響を調べるために、高齢・障害・求職者雇用支援機構の岡山支部でヒアリング調査を実施した。「65歳超雇用推進助成金」の利用実績として、65歳超継続雇用促進コースが急伸している。正社員の定年後の雇用機会拡大が進む一方で、有期契約労働者との格差が顕在化している。

高齢者の社会参加を考える啓発動画を作成し、岡山駅南地下道ビジョンで公開した。高齢者の働く動機は多様化しており、価値観に合わせた働き方を実現できる環境を整備する必要がある。國光ゼミでは、高齢者が働きやすい企業の「見える化」として、ユニバーサルデザインに配慮した求人広告のビジネスモデルを提案した。

(3) おわりに

コロナ禍で活動の制約がある中で、限られた時間・場所の中から工夫し、「チームワーク」や「柔軟性」が養われたと考える。これから就職活動をはじめるとして、大変貴重な経験となったといえる。学生へのアンケートからは、「地域への愛着」や「社会への貢献」の意識が高まりを確認できる。来年度も活動を継続していきたい。



高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山支部にて
(2021年10月27日)



岡山駅南地下道ビジョン
(2022年1月17日～1月31日)

日生カキオコまちづくりの会 20周年記念事業

産学官連携センター

2022年1月26日(水)に日生カキオコまちづくりの会の活動が20周年を迎えるのにあたり動画制作及び写真展事業を委託された。昨年度に引き続き、2回目の事業となる。

会発足から20周年となる記念として、今までの活動を動画や写真展によりお知らせし、一人でも多くの地元の方や観光客に認知してもらい、カキオコを心から味わいに訪れてもらうことを目的としている。動画は活動の振り返りを約12分で視聴できるものを制作し、ウェブサイトで公開する。写真展はJR日生駅構内で開催することで駅を利用する方へのおもてなしと、町の魅力を知ってもらうことで、来訪者の周遊を図るものである。(委託期間：2021年12月1日～2022年3月31日)

2021年12月23日(木)に経営学科1名、商学科3名の計4名の学生が備前市日生町に赴き、カキオコ店舗や町をめぐりながら食べ物や景色を撮影した。学生目線で撮影した動画や写真素材は動画冒頭に取り入れられている。

また、2022年1月7日(金)に商学科1名の学生と本学職員がJR日生駅の写真掲示場所を視察し、写真展の構想をねった。しかし、今年度もコロナ禍に見舞われ、準備参加者数を最小限に抑えて実施することとなった。

1月29日(土)にJR和気駅長(日生駅兼務)立会いの下、同会から江端会長含め3名、経営学科1名、商学科1名、計2名の学生と教職員が写真展の準備を行った。まちづくり活動を振り返る写真36点と、昨年度から委託事業に携わり、今回の写真展を計画・準備した商学科の学生が撮影した日生町の写真10点、計46点の写真を駅構内にある、北向きと西向き壁面に設置されている掲示板を活用して展示した。(展示期間：～2022年3月末(予定))

なお、写真には来訪者に活動が分かりやすいようキャプションを入れているが、これは当日参加者全員で吹き出しを描き、切り取ったものである。それぞれ味があり、にぎやかに展示を彩っているのので、ぜひ訪れた際にはその点も合わせてご覧いただきたい。

2018年2月に行われた若者カキオコワークショップにて、本学学生が「折角のカキオコシーズンなのに、日生の玄関口である駅構内を見てワクワク感が全く感じられないため、もっと掲示を改善したらどうか」と提案し、同会では毎年の懸案事項として取り上げられてきた。提



案から4年目にして、JR和気駅長のご厚意により、駅ホームに20周年記念横断幕を設置し、入口にはウェルカムボードを掲示する他、駅利用者の視線の先に写真展の写真を掲示することができた。

準備中も観光客の方がホームの横断幕に足をとめ、写真展のキャプションを読みながらカキオコのお店に向かう様子が見られた。カキシーズン中に少しでもカキオコの魅力を発信し、地域ブランド向上の一助となれば幸いです。

合わせて、20周年記念動画も江端会長のアドバイスをお願いしながら鋭意制作中で、完成次第、同会Youtubeチャンネル(以下QRコード参照)にて公開するので、興味のある方はご登録をお願いしたい。

今後も同会の運営協力に携わり、楽しみながら行うまちづくりのお手伝いをしたいと考えている。この場を借りて、こうした機会をくださったカキオコ店舗の店主様、備前市日生町の皆様、JR和気駅長、同会の皆様に厚く御礼を申し上げます。



日生カキオコまちづくりの会
YouTubeチャンネル：
https://www.youtube.com/channel/UCiw1-aE_1opU6wteTdaljcw



日生カキオコまちづくりの会 HP：
<https://www.hinase-kakioko.jp/>

『「寄り添い型研究」による地域価値の向上』

編著 井尻 昭夫、大崎 紘一、三好 宏

特別顧問 大崎 紘一

本書は、2017年度文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に標記タイトルで採択され、3年間の研究を本学の地域研究を行っている教員約30名の協力で、16研究テーマを主として岡山県内で包括協定を締結している8市町村からなる「岡山県市町村プラットフォーム」を基盤として実施された成果をまとめたものです。

2年目以降の研究テーマは、社会的側面での4テーマ、経済的側面での12テーマであり、3学部4学科の教員が参画して実施されました。本学では「地域と呼吸する大学」を標榜し、「学生の就職はできるだけ地元で」を推進しています。「教員の研究」については、

基本的には個々の先生方に任されていますが、大学としてのブランド化という視点からの取り組み

はこれまで行われておらず、本事業の実施により、本学の研究の方向性と、学生に地域での活動、そして卒業後の地元への就職と本学のポリシーを明確に社会に示す著書になっていると確信しています。

今後、地域研究の重要性を更に深め、地域の種々の問題解決のために本学の教職員、学生が地域での研究や活動を推進し、地域と共に発展することを期待しています。



『北房お大師巡りマップ』

著 岡山商科大学産学官連携センター

特別顧問 大崎 紘一

本書は、本学産学官連携センターの地域研究活動をまとめた2冊のうちの1冊です。センター設置から15年が経過し、地域で教職員、学生が実施する教育研究活動を支援する体制がやっと構築できてきました。設置当初に実施した「笠岡諸島」の調査研究は、15年経過した現在でも地域の状況をよくまとめていることから、地域研究シリーズの1冊目の著書として遅ればせながら出版しました。

2冊目となるこの調査研究は、真庭市北房地区で、農林水産省中国四国農政局との協定による「農泊モニターツアー」を実施したことに始まります。北房地区を何回か実地調査で訪問し、その中で4月、9月頃に「お接待」の行事に巡り合いました。真庭市北房振興局、北房観光協会の方々からお話を聞くと、北房には八十八か所の札所巡りがあり、北房大師講大世話会がお世話をしておられることが分かってきました。

このテーマは、「農泊」の目的ではないことから、産学官連携センターの地域テーマとして取り組む

ことにしました。北房振興局からのお寺、お堂の位置を示した地図の提供を受けるとともに、大世話会とも打ち合わせをさせていただき、北房に存在する全てのお寺、お堂の位置（GPS）と現状写真を基本にして、学生の感想も付して、ほぼ現存するお寺、お堂を関係者のご尽力により収録できました。「お接待」の行事が現在も春秋に行われていることは、地域の文化遺産であると考え、令和版の著書として出版させていただきました。

2021年12月24日に真庭市役所を訪問し、太田昇市長へ本書を贈呈をさせていただきました。



フィールドスタディの取り組み

本学は、「地域と呼吸する大学」、つまり地域に関する知識を有する人材育成及び学生の現場力、地域力を高めることなど、実践教育活動を必要不可欠なものと考えています。こうした考えにもとづき地域実践活動を学生参画型で行うことにより、本学の学生の実践教育、教員の教育・研究活動をより多くの方に知っていただき、地域のみならずとのさらなる連携を実現してまいります。



1 ホームセンター(株) タイム インターンシップ企画

2021.5.14、5.18、5.27、6.10、7.1、7.8、10.21
ホームセンタータイム大安寺店
経営学科:1名
商学科:6名
●同社インターンシップを学生の視点で魅力あるものにするプロジェクト。
●店舗観察、学内・タイム若手社員とのミーティングから「選べるインターンシップ」というタイトルやオンラインとの併用他を提案。

商学科 教授 三好 宏



2 岡山商科大学国際交流特別講義 一孔子学院中国文化プログラム

2021.5.28 ~ 7.9
岡山県立津山商業高校 (Zoom)
津山商業高校 生徒:4名
●中国語を学ぶと共に、日本や中国の文化を比較しながら交流をする。例年では交流事業として水餃子づくりや中国文化体験等を行うが、今年度はコロナ禍により講座のみ実施。

岡山商科大学孔子学院 講師 朴慧淑

3 野村證券寄附講座

2021.5 ~ 12
野村證券岡山支店 (オンライン)
法学科:1名、経済学科:6名
経営学科:7名、商学科:10名
●日々の市場動向を「週刊 野村市場展望 (旧 Nomura Weekly)」を使用し、分かりやすく解説するオンライン講座。
●「株価チャートの見方」など投資に必要な知識も身に付けることができる。

産学官連携センター



4 北房里海の交番プロジェクト 誘客イベント商品企画のための現地調査

2021.7.17、8.2、8.10
真庭市北房地区
法学科:1名
経営学科:5名
商学科:10名 (旅行研究同好会メンバー10名含む)
●誘客イベントを学生が企画して実施するというプロジェクト。
●3回に分かれて主要スポットの現地調査を行い、地元の方と意見交換を実施した。

商学科 教授 三好 宏



5 教職フィールドスタディ 「第51回岡山県高等学校商業教育研究大会」への参加

2021.8.5
コロナ対策のためZOOMでの参加 (キーステーション: ビュアリティまきび)
経営学科及び商学科の教職課程履修者:23名
●岡山県下商業科の現職の先生方150名ほどが参加されている研修会。商業に関する研究協議を行い、商業教育の推進を図っている。

商学科 教授 吉田 信

6 教職フィールドスタディ 「岡山地方裁判所の見学と裁判傍聴」

2021.8.5
岡山地方裁判所 (岡山市北区南方)
経営学科及び商学科の教職課程履修者:12名
●広報官によるガイダンス及び空き法廷の見学
●裁判の傍聴

商学科 教授 吉田 信



7 教職フィールドスタディ 「岡山県警察本部庁舎施設見学」

2021.8.6
岡山県警察本部 (岡山市北区内山下)
経営学科及び商学科の教職課程履修者:9名
●広報官による警察業務についてのガイダンス
●通信指令室、交通管制センターの見学

商学科 教授 吉田 信



8 博物館学芸員課程フィールドスタディ 博物館園実習

2021.8.17 ~ 2022.1.22
岡山県立記録資料館 (岡山市)
倉敷埋蔵文化財センター (倉敷市)
なぎビカリアミュージアム (奈義町)
笠岡市立カブトガニ博物館 (笠岡市)
岡山シティミュージアム (岡山市)
津山まなびの鉄道館 (津山市)
倉敷科学センター (倉敷市)
大原美術館 (倉敷市)
博物館学芸員課程:11名 (法学科3名、経済学科2名、経営学科5名、商学科1名)
●各博物館現場で実習生が5日間以上、実際の業務を体験するとともに、学芸員としての責任感や博物館で働く心構えを学んだ。
●後日体験発表会を実施。

商学科 特任教授 福本 明



9 総社市役所インターンシップ

2021.8～2022.2

総社市役所

経済学科：2名

経営学科：4名

- 総社市との包括協定に基づくインターンシップ。
- 学生が希望する部署に配属され、2～3日間、業務にあたる。経験したに基づき、インターンシップ成果報告会で、市長等へ政策提言を行う。



産学官連携センター

10 令和3年度岡山市学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト「生涯現役促進プロジェクト」

2021.8～2022.2

岡山市内

経済学科：12名

- 行動経済学の知見を応用した高齢者のジョブマッチングに関する取り組み。
- 高齢者に優しい求人広告の開発、高齢者活躍企業の見える化を行った。

経済学科 准教授 國光 類

11 さめぎ市津田地区農泊モニターツアー

2021.10.22～23

香川県さめぎ市津田地区

大学院留学生：2名

●地元の観光団体が用意したプログラムを留学生が体験し、改善点等の意見を出す。

- ドルフィンセンターでのイルカセラピーや海岸・街並み散策、おさかな体験教室などのメニューに対し、有益な意見を出すことができた。

商学科 教授 三好 宏



12 高齢者雇用のヒアリング調査

2021.10.27

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山支部

経済学科5名

- 高齢者雇用安定法の改正による影響についてヒアリング調査を行った。

経済学科 准教授 國光 類



13 博物館学芸員課程フィールドスタディ 博物館見学実習

2021.11.5～11.26

倉敷市立自然史博物館(倉敷市)、倉敷考古館(倉敷市)

吉備路文学館(岡山市)、岡山県立記録資料館(岡山市)

池田動物園(岡山市)、遺跡&スポーツミュージアム(岡山市)

つやま自然のふしぎ館(津山市)、津山まなびの鉄道館(津山市)

博物館学芸員課程：11名

(法学科3名、経済学科2名、経営学科5名、商学科1名)

●県内の8施設を見学。

- 展示とともに、非公開の収蔵施設や整理室などを担当学芸員に解説をしていただきながら見学し、理解を深めた。
- 後日意見交換会を実施。

商学科 特任教授 福本 明



14 真鍋島遊歩道整備

2021.11.6

笠岡市真鍋島

経営学科：1名

- 連携している真鍋島公民館の方や地域おこし協力隊の武井氏と遊歩道整備を実施した。
- 遊歩道は島の観光の重要な資源と再認識すると同時に、今後の連携についても話し合った。

商学科 教授 三好 宏



15 1年教養演習(吉田ゼミ) フィールドスタディ 「岡山後楽園の歴史と文化探訪」

2021.11.11

岡山後楽園(岡山市北区後楽園)

商学科1年生 教養演習履修者：12名

●ボランティアガイドさんの解説による園内見学

●学生同士の交流会

商学科 教授 吉田 信



16 備前市三国・八塔寺地区 農泊モニターツアー

2021.11.12～13

備前市三国・八塔寺地区

商学科：2名

- 三国・八塔寺周辺の観光を商品化するためのモニターツアー。
- 三国溪の紅葉狩り、八塔寺散策、備前焼体験などに関して、積極的に意見を述べた。

商学科 教授 三好 宏



17 テーマパークデザイン論

2021.11.27～28

徳島県神山町

経営学科3年生：1名

商学科3年生：2名、

2年生：2名

●神山町における地域づくりについて、観察調査と聞き取り調査を実施した。

●調査結果については、各自レポートにまとめた。

商学科 准教授 大石 貴之、准教授 ソンソン、

准教授 杉本 敦



18 研究演習2年

2021.12.12

岡山県矢掛町

商学科2年生：5名

●矢掛町における土産物店やカフェの経営について、グループによる聞き取り調査を実施した。

●調査結果については、グループごとでレポートにまとめた。

商学科 准教授 大石 貴之



19 教職フィールドスタディ 「商師会総会・研修会」への参加

2021.12.18

コロナ対策のためZOOMでの参加

(キーステーション:岡山商科大学)

経営学科及び商学科の教職課程履修者：16名

- 本学卒業生で教職に就いている先生方の研修会。GIGAスクール構想についての報告や研究協議等が行われた。

商学科 教授 吉田 信

20 観光サービス実習

2022.1.14～15

真庭市(湯原温泉)

プチホテルゆばりリゾート

商学科：4名

- 古林氏からの砂湯・湯原温泉街周辺観光コンテンツ解説による観察調査及び地域交流による聞き取り調査で情報収集
- ホテル・宿泊施設での業務体験
- 研修調査の結果をとりまとめ、後日成果発表を実施

商学科 准教授 ソンソン、准教授 全 円子



21 備前市三国・八塔寺地区 体験商品開発セミナー

2022.1.16、1.30、2.27

備前市三国・八塔寺地区

経営学科：1名

商学科：3名

- 観光に向けた体験商品を開発するため、実際の体験も踏まえワークショップを行い、地元の方の前でその企画内容を発表した。

商学科 教授 三好 宏



22 令和3年度岡山市学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト 生涯現役啓発動画「働ける幸せ」

2022.1.17～1.31

岡山駅南地下道ビジョン

経済学科：12名

- 生涯現役を啓発する目的で、15秒のショートムービーを公開した。

経済学科 准教授 國光 類



23 日生カキオコまちづくりの会 20周年記念行事への協力

2022.1.29～3月末

備前市日生地区

経営学科：1名

商学科：3名

- 同会が20周年記念行事として実施する日生駅での写真展の企画や関連写真撮影、ホームページに掲載する同行事に関する動画撮影・編集を実施した。

商学科 教授 三好 宏



24 観光地計画論

2022.3.7～8

岡山県真庭市蒜山高原

経営学科4年生：1名

商学科3年生3名

- 蒜山高原における観光施設において、施設の成り立ちや特徴について調査を行った。
- 現地での調査をもとに、観光資源を評価するレポートを各自で作成した。

商学科 准教授 大石 貴之、准教授 杉本 敦



総社市でのインターンシップについて

産学官連携センター

本学では、2020年8月27日（木）に県内自治体との10番目となる協定を総社市と締結いたしました。総社市との包括協定の中には、インターンシップに関することが定められており、協定の調印式では、インターンシップ生として参加していた中山颯真さん（当時、経営学部3年。2021年度に総社市消防本部に内定）が立派に司会進行役を務めました。

2年目となる本年度も、公務員を志望する8名の学生から応募がありました。受け入れ先は、事前に学生が希望した経験してみたい部署となっており、文化芸術課、市政情報課、都市計画課、企業誘致商工振興課など多岐にわたり、政策調整課ではワクチン集団接種業務など喫緊の課題に関する業務もありました。

インターンシップの実施に当たり、2021年8月12日（木）にはインターンシップ開講式が執り行われました。片岡聡一総社市長から「インターンシップ生とはいえ、市民からすると一人の総社市職員です。立派に業務を務めてください」と激励の言葉がありました。その後、一人一人に総社市職員としての名刺が手渡されました。

学生からは、一言ずつ「一生懸命、業務を遂行します」と決意表明がありました。本学から参加した三好宏産学官連携センター長から「参加学生全員、やる気に満ちた顔をされていますが、この体験を通じてさらに成長した顔を見せてください」との挨拶がありました。

前期の講義が終了した8月上旬から、順次インターンシッ

プが開始されましたが、気象警報の発令、さらに新型

コロナウイルスの感染拡大を受け、8月中旬からまん延防止等重点措置、次いで緊急事態措置が取られ、インターンシップも一時休止されることとなりました。これらの措置が解除された9月下旬、総社市では、学生へ個別に連絡を取り、振り替え希望調査に基づき、代替実習を行っていただきました。その対応に当たられた政策調整課並びに受け入れてくださった各部署の皆様には、感謝しかありません。

講義日が重なり、一部の学生はインターンシップを終えることができませんでしたが、5名の学生からは、インターンシップレポート、インターンシップアンケート及び政策提言が提出され、2月10日（木）13時30分から、総社市役所にてインターンシップ成果報告会が開かれました。報告会には、3名（1名オンライン）の学生が参加し、片岡市長、久山教育長、脇総合政策部長等に向けて一人ずつ政策提言を行いました。質疑応答の後に、片岡市長から「政策提言は机上のものではなく、働いて得たものから生じており、使えるアイデアは使わせていただく。コロナ禍の中でも何かをつかみ、よりよい人生を送ってほしい」とのご挨拶がありました。

最後に、片岡市長から一人ずつに修了証書と市長自らが揮ごうした色紙が手渡されました。



「総社市インターンシップ」に参加して

経営学部商学科 3年
大智 友貴

8月17,18,19日の3日間、総社市都市計画課にてインターンシップに参加させていただきました。

総社市インターンシップに参加しようと思った動機は、進路を考えるにあたって公務員とはどのような仕事をしているのか興味があったからです。他にも、総社市役所の雰囲気や都市計画課にて、「コンパクトで賑わいのあるまちづくり」のためにどのような取り組みをしているのか気になり、実際に体験し政策などについて詳しく知りたいと思ったからです。

実際にインターンシップに参加してみて、総社市のまちづくりは都市計画マスタープランに基づいて行われていることが分かりました。マスタープランには、土地のあり方や道路、公園等の整備をはじめ、市全体や普段暮らしている地域をどのようにしたいか将来像が描かれていました。それを見てまちづくりは短期的な目線ではなく長期的な目線で、市民の方の意見を聞きながら政策に取り組んでいくことが大切だと感じました。また、良好な景観を形成するため、公衆に対する危害を防ぐための屋外広告物の規制について実習をしました。最初お話を聞いたときはイメージが湧かなかったのですが、車で屋外広告物の規制がある区間を走ってみると他の地域とは看板の色が異なることや、高さが低いことに気づくことができました。このインターンシップで総社市職員の方のお話を聞くことができる良い機会だと思い質問をしてみたところ、総社市をより良い環境にするために日々色々なことを考え業務に取り組んでいると仰っていました。具体的には、普段ニュース見て感じたことを公務員ならどう考えるか、総社市にどう活かすことができるかを考えていると言われており、公務員は全体の奉仕者として考え方や知識など平日頃からアップデートしていかなければいけないと思いました。

今後、就職活動が本格的に始まります。色々悩むこともあると思いますが、総社市インターンシップで得た経験や考え方を活かし、後悔のない就職活動にしていきたいと思います。



ホームセンター(株)タイム インターンシップの魅力化プロジェクト

経営学部商学科 教授 三好 宏



2021.5.18 現地視察 (タイム大安寺店)

経営学部の1~3年生の計7名が、岡山市に本社があるホームセンター(株)タイムのインターンシップをより魅力あるものにする企画立案を、同社の若手社員との共同プロジェクトで実施した。これは同社のコンサルティングを行っている(株)第一エージェンシーからの依頼を受けて始まったものである。もともとホームセンター業界は新卒採用が厳しい環境にあったようで、そこで学生視点を取り入れたインターンシップを実施することで多くの参加者を募り、ひいては人事採用につなげていきたいという狙いから生まれた企画である。

プロジェクトは、5月に学生たちが実際に店舗を視察し、そこで過去のインターンシップがどのように行われていたかの説明を受けるところからスタートした。その後大学内で若手社員との第1回合同ミーティングが開かれ、インターンシップの参加動機、希望する内容や日数等について意見交換が行われた。2回目のミーティングでは、同社から出されたインターンシップ案をもとに若手社員たちとさらに議論を重ね、いくつかの候補案の中から「選べるインターンシップ」というキャッチーなタイトルを選定したり、その内容の詳細を決定したりしていった。例えば「暮らしの

テーマパーク」という同社のホームページ上で用いられている言葉にすごく魅かれるという学生の意見から、インターンシップ募集のホームページの扉には、「暮らしのテーマパークを作りたい。」という文言が大きく提示されることになった。

今回のプロジェクトは、学生たちにとっては実際の企業における意思決定の場面そのものであり、貴重な実践学習の場となった。学生の意見を取り入れたインターンシップは、オンライン説明1日と店舗実習2日というスタイルとなり（従来は店舗実習の2日のみ）、8月と9月にそれぞれ2回実

施された。残念ながら新型コロナ感染者の急増という悪条件が重なり、大勢の学生参加をもたらすことにはならなかったが、このプロジェクトに参加した1人は実際にそのインターンシップに参加して、自分たちの意見がインターン学生にどのように反映されるかの観察も行った。

10月には最終合同ミーティングが開催され、インターンシップの状況や学生の感想などが語られたが、学生側、(株)タイム側双方にとって総じて意味ある活動であったと好評であった。

後日、(株)第一エージェンシーからの報告では、今年度のタイムの採用活動はコロナ禍という状況であったものの、例年になく応募者も多く積極的な人事採用が行われたそうである。



2021.10.21 最終ミーティング (岡山商科大学)

さぬき市津田農泊モニターツアー、 備前市八塔寺魅力発信セミナー

経営学部商学科 教授 三好 宏

これまで過去3回実施された中四国農政局との連携事業である農泊モニターツアーが、21年度は香川県さぬき市津田地区と岡山県備前市三国・八塔寺地区において実施された。まず、津田地区の方には2021年10月22～23日、中国人大学院留学生2名が参加した。同地区は「津田の松原」と称して長い砂浜と松林を備えた香川を代表する海水浴場・海岸を持ち、かつては東讃を代表する漁師町であった。しかし、近年は少子高齢化の波にのまれて次第に衰退が進んでいる。そうした中、観光によってまちをふたたび活性化させ



2021.10.22～23 さぬき市津田農泊モニターツアー

ようと地元協議会が立ち上げられ、今回のモニターツアーとなった。ツアーは2日間にかけて、海岸が一望できる高台の展望公園の見学、イルカセラピーで有名な日本ドルフィンセンターでのイルカとのふれあい、ふるさと海岸のまち歩き、おさかな体験教室など盛りだくさんのメニューであった。もちろん魚を中心とした食事も提供された。このツアーには、他にグルメサイトの運営に携わる人や情報誌の編集長、旅行会社経営者、インスタグラマーなど観光に関連するプロも参加しており、留学生はその方々とも交流しながら、それぞれの箇所を中国人目線でチェックをしていった。最後のさぬき市長も同席した意見交換会では、そうした方々に混じり決して引けを取らない有益でしっかりとした意見を地元側に提供した。

一方の備前市の方は、11月12～13日に実施され、こちらもやはりプロの観光関係者と共に日本人学生2名が参加した。三国・八塔寺地区はかやぶき屋根の住居が残る、まさに日本の原風景といっても過言ではない風情あるところではあるが、津田地区と同様に少子高齢化が進んでいる。そこで地域の維持のために地元団体が結成され、今回の農泊モニターツアーの運びとなった。学生たちは、八塔寺ダム見学、三国溪の紅葉狩り、八塔寺の里



2022.1.16 八塔寺・体験商品開発セミナー&勉強会

散策、五右衛門風呂や囲炉裏があるかやぶき住宅での宿泊、備前焼陶芸体験などのメニューをこなし、最後の意見交換会では、マーケティングの視点から意見を活発に出すことができた。なお、ここでの活動は観光商品の開発に向けて、2022年1月16日と30日に現地再視察と商品化のための学生主体のワークショップへと展開し、それをもとにまとめた商品化プランを2月27日に地元団体の前で報告した。

大学コンソーシアム岡山 シゴトカレッジ

経営学部商学科 2年 小川 桜

私がシゴトカレッジに参加しようと思ったきっかけは、意見を主張するのに苦手意識があるため、このプロジェクトに参加し苦手意識を克服したいと思ったからです。また他大学の学生との交流もできると知り、様々な人とコミュニケーションをとれる貴重な経験になると思い、参加しました。

シゴトカレッジでは5日間で、企業が抱える問題を解決するために各企業のグループに分かれて、学生同士でアイデアを出し合い、課題解決案を発表するプロジェクトに取り組みました。私が課題解決に携わったのは山佐産業株式会社です。山佐産業はメーカー機材、木材などの販売、遊牧場の運営、船舶のリースを行っている会社です。山佐産業の抱える課題はドローンビジネスの構築です。山佐産業は既に災害現場で活用されているドローンの開発をしており、ドローンビジネスを展開していました。山佐産業がドローンを活用し取り組んでいるビジネスについての説明を受けました。そして、更なる事業展開に向けて「ドローンの新たな活用方法」を提案することになりました。私達学生はドロー

ンを操縦したことがなかったため、ドローンの操縦をさせていただきました。ドローンの使い方を理解したうえで、グループでドローン事業の新たな展開について話し合った結果、「ドローンの新たな活用方法」のコンセプトは「ドローンを広告業に利用する」と決定しました。まず、「ドローンによる花火のライトショー」を実施し、企業の宣伝活動にドローンライトショーを活用してもらい、山佐産業のドローン技術のノウハウを活かすことで、新規で広告事業としての収益が得られると提案しました。

5日間のシゴトカレッジの体験を通して、新しいことに挑戦することは楽しいことだと学びました。私は新しいことに挑戦するとき、ネガティブに考えてしまうことが多いですが、シゴトカレッジのグループの人と話し合ったり、様々なことを体験させてもらったことで、「楽しい!」と思えるようになりました。今後も商品企画や商品開発に関わるプロジェクトの募集があったら参加していきたいです。

アクセラレータープログラム「飛行船」

経営学部経営学科 3年 山口 瑞稀

私は、現在システムエンジニアを目指しているため、商大塾でアクセラレータープログラム「飛行船」のチラシを眺めていると職員の方から「経験として行ってみたら」と勧められました。アクセラレータープログラム「飛行船」とは、「岡山市」と「おかやまスタートアップ支援拠点運営委員会」が行う、岡山の起業家の方々から支援やアドバイスを頂きながら自らのアイデアをサービスにするための事業で、コードを使わず様々なツールを駆使し、企画を組み立てるノーコードという手法を使用します。勉強としてはもちろんですが、講師の方や参加者の方々との交流を通してエンジニアを目指す自分の将来に役立つ経験や出会いがあるかと思ひ参加しました。

まず、1回目にどんな事業をしたいのかを言葉にするプレゼンテーションをしました。2回目以降は講義とノーコード開発の時間との繰り返しでした。講義では、システムエンジニアを目指して勉強していたため、既に知っていることも多くありましたが基本的なこと

は大切なんだということを改めて確認することが出来ました。ノーコード開発には、都合がつかず全ての日程には参加出来ていませんが、参加出来た際には他大生との繋がりが出来、私には無い意見や価値観を持っていて勉強になることが多かったと思います。また、他の参加者とコミュニケーションを取る中で私の得意分野であるSEO対策についてはアドバイスも行うこともあり、充実した時間を過ごすことが出来ました。

今回のアクセラレータープログラム「飛行船」に参加し、資金調達の仕方、沢山の人の見てもらうためにはどうしないといけないのか、またそこで「いつまで」「どこまで」の範囲をやり遂げないといけないのかなど教えて頂きながら、スケジュールを組み、逆算して頭の中で細分化する作業が出来るようになりました。今回の経験を自分自身の将来に繋げ、またこのような機会やイベントがありましたら積極的に参加したいです。

岡山市との包括協定締結

2021年8月30日（月）、岡山市との間で包括協定を締結しました。岡山市とはこれまでESD推進に関する協定を締結し、京山地区ESD推進協議会が毎年、岡山市京山公民館で開催する「京山地区ESDフェスティバル」に参加し、持続可能社会の実現に向けた取り組みを実施してきました。

岡山市とはこの事業の他、地区安全パトロール隊の活動への参加や、市民向けの講演会・講座の開催、スポーツ振興として、スペイン柔道ナショナルチーム、パラパワーリフティング日本代表選手などのキャンプの受け入れを行ってきました。

こうした取り組みをより発展させ、産学官の連携を促進することを目的として、包括協定を締結することとなりました。協定には、活力ある住みやすいまちづくり、健康寿命の延伸や多様な人材が活躍できる社会づくり、施設の相互利用などを盛り込んでいます。

締結式は他の県内6つの私立大学と併せて行われ、大森雅夫市長から「岡山商科大学では、これまで特にスポーツの分野でご協力をいただいていた。〈中略〉それぞれの大学には今後、地域の課題解決に向けてご協力をお願いしたい」とのご挨拶がありました。



笠岡市との包括協定締結

2022年2月7日（月）13時から、笠岡市役所市長室にて、包括連携協定への調印が行われました。笠岡市とは2008年度にNPO法人かさおか島づくり海社との3者による協定を締結していましたが、期間が満了していました。その後も、笠岡市でのフィールドスタディ活動は継続しており、笠岡市との関係を強化し、今後も継続的に地域の課題解決を行うことと、学生の学びの場を提供いただくことを目的とし、今回の包括協定締結となりました。笠岡市から、小林嘉文笠岡市長、山岸雄一政策部部長、河田博之政策部企画政策課長、高田直人政策部企画政策課主幹のご出席があり、本学からは、井尻学長、三好産学官連携センター長等が出席しました。

小林市長から「真鍋島のニンク圃場の整備や、運動会など、これまでのサポートに感謝している。笠岡では干拓地を中心に農業が盛んであり、ブロッコリー、キャベツ、トマト、イチゴや花きの生産に力を入れている。それら製品については課題もあり、大学からのアドバイスに期待したい。学生交流も行いたい。笠岡の発展に向けて知恵を貸してほしい」とのご挨拶がありました。

応えて、井尻学長から「三好教授はマーケティングの分野で、また他の研究者では観光分野のお手伝いができる。大学は教育の質の保証が求められる中で、学生の学びを産業の実際と結びつけることが重要であり、フィールドスタディによる「実学」教育の場として、ご協力をいただきたい」との挨拶がありました。

この度の協定調印には、2008年に行った「笠岡諸島における持続可能社会を基本にした振興策」の研究当時、笠岡市協働のまちづくり課長としてご支援いただいた天野美彦氏（元笠岡市副市長）のお力添えをいただいております。厚く御礼を申し上げたいと思います。



科学研究費助成事業への取り組み

科学研究費助成事業（科研費）は、文部科学省が独立行政法人日本学術振興会を通じて、研究活動に必要な資金を研究者に助成するしくみの一つです。人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的

とする「競争的研究資金」であり、他の研究者による審査を経て、独創的・先駆的な研究に対して助成を行います。本学からも毎年多数の研究者が申請を行っており、2021年度は以下の研究課題で研究費の交付を受けています。

2021年度採択中の科研費

研究種目・期間	研究課題	研究者（所属）
基盤研究（C） 2017～2021	農の「EU化」に伴うトランシルヴァニア牧畜の再編に関する文化人類学的研究	杉本 敦（研究代表者）（経営学部・准教授）
基盤研究（A） 2017～2021	イギリス公法訴訟における違法性の判断構造に関する研究	伊藤 治彦（研究分担者）（法学部・教授）
基盤研究（B） 2018～2022	ビックマイクロデータの匿名性評価手法の開発	佐井 至道（研究分担者）（経済学部・教授）
基盤研究（C） 2019～2021	「新しい診療拒否」に関する学際的研究	穴戸 圭介（研究代表者）（法学部・教授） 栗屋 剛（研究分担者）（法学部・教授）
基盤研究（C） 2020～2022	20世紀初頭価値哲学の反自然主義—現代価値論の再考のために	九鬼 一人（研究代表者）（法学部・教授）
基盤研究（C） 2020～2022	EU農政下における家族制農業生産についての民族誌的研究	杉本 敦（研究代表者）（経営学部・准教授）
若手研究 2020～2023	日本における量的・質的金融緩和政策の実態経済に対する効果の検証	井尻 裕之（研究代表者）（経済学部・准教授）
若手研究 2020～2023	消費者の誘惑と自制心を考慮した年金制度に関する研究	熊代 和樹（研究代表者）（経済学部・講師）
若手研究 2020～2023	金融リテラシー教育に関するアンケート調査研究	渡辺 寛之（研究代表者）（経済学部・講師）
基盤研究（C） 2021～2023	ナッジを活用した高齢者の労働供給に関する研究	國光 類（研究代表者）（経済学部・准教授） 三谷 直紀（研究分担者）（経済学部・特任教授） 熊代 和樹（研究分担者）（経済学部・講師） 佐々木昭洋（研究分担者）（経済学部・講師）
基盤研究（C） 2021～2023	新型コロナウイルス感染症拡大下における、独居高齢者の孤立化に関する実証的研究	栗屋 剛（研究分担者）（法学部・教授）
基盤研究（C） 2021～2023	非標準的治療等の選好の検討を通じた多文化にセンシティブなインタラクションの支援	穴戸 圭介（研究分担者）（法学部・教授）
基盤研究（C） 2021～2023	デジタル社会に求められる職業会計士の役割・能力と今後の会計教育のあり方	吉良 友人（研究分担者）（経営学部・准教授）
若手研究 2021～2025	植民地期ベトナム南部の米輸出の展開と地域内消費—アジア米貿易の動向に注目して—	池田 昌弘（研究代表者）（経済学部・講師）

外部資金の獲得実績について

i. 公募、審査、採択の過程を経て獲得する競争的研究資金等

・2021年度 科学研究費助成事業 採択件数 17件 7,250千円

ii. 受託事業や共同研究に伴う研究経費等

・2021年度 受託事業 岡山市1件 その他1件 259千円

（総務企画課・産学官連携センター）

令和3年度私立大学等改革総合支援事業

特別顧問 大崎 紘一

2013（平成25）年度から始まった本事業は、現在も継続されており、本学にとってタイプ1（『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開）、タイプ2（特色ある高度な研究の展開）、タイプ3（地域社会への貢献（地域連携型とプラットフォーム型：共通設問））はいずれも本学の主要活動に位置付けているものであり、10年間申請を継続しています。

10年間も継続していると、担当者の固定による知識の局所化が起こります。全学的な申請活動として今後も継続するためには、取り組み内容を広く教職員に周知する必要があります。本年度は将来構想検討委員会で学長のリーダーシップの下に申請書の作成を進めました。特にタイプ1は、教育の質向上、高大接続に関する事柄であるので、教学委員会でも検討をし、最終的には総務企画課で取りまとめをしています。タイプ1は、8年間継続して採択されている。

タイプ2（高度な研究の展開）は、研究体制への取り組みであり、本学は教員の任期制の導入が遅れていましたが、2021（令和3）年度から外国人教員の採用に任期制を導入し、2020（令和2）年度からは、一般教員の採用に導入しています。この実績が点数に反映され、ある程度の得点に達していることから、2020（令和2）年度の採択状況から判断すると、採択の可能性が高まっています。しかし、他大学との協定に基づく共同研究、人事の交流、本学内での分野を

越えたブランディング研究の実施、教員の博士の学位を有する比率の向上も影響するので、常に採択される状況を創出する必要があります。

タイプ3（地域連携型）では、評価項目が2020（令和2）年度と同じであり、企業・経済界からの外部資金の獲得が進んでいないために、得点を伸ばすことができていません。本学の産学官連携センターは、設立当初は企業・経済界と先生方の共同研究による資金獲得を推進していましたが、最近は地方自治体、地域との活動が主体となり、外部資金の獲得も大きなものとはなっていません。学外との連携活動は、時代の変化に対応して行われると考えていますので、今後とも全方位での外部資金の獲得に知恵を出す必要があります。タイプ3（プラットフォーム型）は、他大学等とのプラットフォーム構築の体制11項目、中長期計画等での実行性（15項目）への対応が必要であり、本学では県内大学との包括協定を締結した大学とのSD・FD、学生参画型教育は実施していますが、プラットフォーム型には至っていないので、申請は行っていません。

2022（令和4）年2月18日文部科学省HPの公表により、本学では、2021（令和3）年度として、タイプ1、タイプ2、タイプ3の3つのタイプが採択されました。



令和3年度大学機関別認証評価の受審

特別顧問 大崎 紘一

第3回目の大学機関別認証評価を2021（令和3）年度に受審することが2020（令和2）年度には決定していましたが、2020（令和2）年9月には、認証評価を受審することに関する打合せのために第1回拡大自己点検・評価委員会を開催しました。今回は、認証評価に必要な「自己点検評価書」をできるだけ多くの教員が担当するようにとの井尻学長からの指示がありましたので、拡大委員会の形式としました。基準1から基準4、基準6、大学独自の基準については教員を、基準5は職員（主として学校法人吉備学園法人事務局）を決め、執筆を依頼しました。

各担当者からの原稿を受け取るため共有ホルダーを設置したので、スムーズに原稿を集めることができました。2020（令和2）年11月下旬を第1回の締め切りとして原稿の提出、全体調整をしながら2021（令和3）年1月中旬を目途に原稿の修正とエビデンスの作成を依頼し、2月下旬を目途に原稿、エビデンスの提出を依頼しました。その後は担当者との対応をしながら、5月下旬にはほぼ完成版に近い状況にまで至りました。その後は、まとめ責任者（田中康秀副学長、大崎紘一特別顧問）で詳細のチェックをし、5月下旬の評議会、理事会で承認を得て、6月22日に書類一式を（公財）日本高等教育評価機構に送ることができました。

現地審査の日程が11月9日、10日に決定しましたが、コロナ禍での対応が必要であり、現地調査での

施設見学のビデオ、大学の沿革、特記事項に基づく説明ビデオを作成し送付しました。

9月22日に提出資料に対する「書面質問及び依頼事項」を受け取り、10月6日締め切りで回答書を作成しました。11月1日に「面談における質問事項」を受け取り、面談での対応を検討しながら面談に備えました。11月9日、10日の面談では、本学では担当者全員が712教室で、オンラインで対応しました。全員が一堂に会していらしたので、担当以外の個所での関連質問に即座に対応できましたので、オンライン面談はこの方式が良いと考えています。

面談の結果について12月22日に連絡があり、異議申し立書の提出が2022（令和4）年1月13日でしたが、申し立て事項なし、訂正事項2件で回答しました。

今回の受審に当たって、自己点検評価書に係る教員を多くしたことは、全学マネジメントシステム、教学マネジメントシステムを運用してPDCAサイクルを回していること、全学教職員会議での活動報告により教職員全員の意識が高いことから、ほぼ予定通りに進めることができました。

2022（令和4）年3月16日（公財）日本高等教育評価機構の理事会で「評価の結果、日本高等教育評価機構が定める評価基準に適合していることを認定する」ことが承認されました。



コロナ禍2年目における就職活動

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた就職活動は今年度で2年目を迎えました。様々な変異株の流行によって当然ながら厳しい状況でありました。

昨年度就職活動においては感染が世界中に拡大するという未曾有の事態により、就職氷河期の再来かと思われましたが、多くの企業が採用活動を継続したことで本学の最終的な就職率は98.9%となり、前年とほぼ変わらない就職率を維持することができました。また、岡山労働局が発表した県内大学生の就職率も94.9%となり、前年と比べ2.3ポイントダウンしたものの、最終的に大幅な落ち込みは避けられました。

昨年の4月、リクルートワークス研究所は、2022年3月卒業予定の大卒求人倍率が1.50倍であると発表しました。一昨年6月調査(1.53倍)と比べてわずかな減少でとどまりましたが、コロナ禍前は1.83倍であったので、今年度の就職活動はスタート時点から厳しい状況が予測されました。企業では昨年度の経験を踏まえ、オンライン採用が一気に浸透しました。これにはメリット・デメリットが明らかになりましたが、学生はそのメリットを活かしながら厳しい状況でありながらも就職活動に取り組んでくれたのではないかと感じています。

今年度における就職活動は、昨年度とは異なる4つの特徴がありました。まず1つ目は就職活動の早期化がさらに進んだということです。企業は先行き不透明な経済状況から、採用人数の確保よりも学生の質を優先する方針に切り替えました。例年より早い段階で優秀な人材を確保しようとインターンシップを開催し、その参加者を対象とした早期選考を実施しました。学生は「早い時期から就職活動をしないと苦労する」という不安から、積極的にインターンシップに参加するようになりました。企業の選考活動は政府主導のルールでは6月1日以降となっていますが、実際には多くの企業で3月から選考が開始されていました。そのため、今年度の5月末の就職内定率は42.5%であり、コロナ禍前の一昨年(43.2%)とほぼ変わりませんでした。

2つ目はこの就職活動の早期化によって早くから就職活動を始める学生と、なかなか積極的に活動できない学生との2極化が一層目立ったことです。早くから活動を始めた学生は最初の内定を3月に獲得できました。一方、出遅れた学生については、企業が早く採用活動を終わらせてしまい、これから活動をするという時に情勢が厳しくなるのではないかと懸念がありました。また、岡山県では5月に2度目となる緊急事態宣言が発令され、企業の採用意欲が低下するのではないかと考えられました。しかし、緊急事態宣言解除後の6月末には、内定辞退が出たということで多くの地元企業から追加募集があったので、これらの心配は回避することができました。

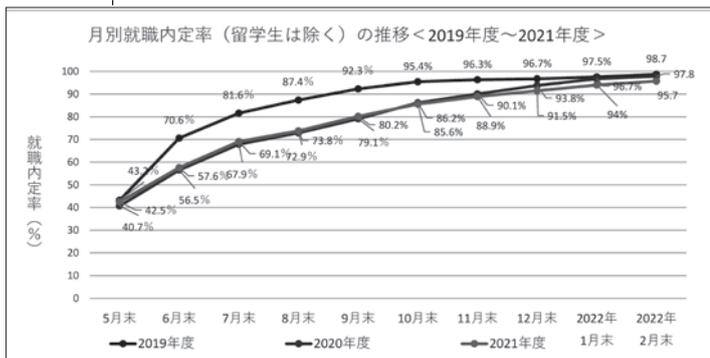
3つ目は「ガクチカ」をうまくPRできず、不安を抱えた学生が多かったということです。「ガクチカ」とは「学生時代に力を入れたこと」を略した就活用語であり、これは面接試験で必ず質問されます。現在の4年生は3年次から新型

コロナウイルスの影響で、「ゼミ」「サークル」「ボランティア」「アルバイト」などの活動が満足にできなかったことで、自己PRの際に話題が少なく困ったのではないかと考えられます。また、企業側もこのことを考慮して、学生の魅力や能力をいかに見極めて採用に繋げていくかが課題であったと推察します。

4つ目は終盤の未内定学生の活動量が、例年と比べやや低下してしまったことです。10月時点で未内定の学生に対し、様々なアプローチで就職支援を行っていましたが、例年と比べ学生がキャリアセンターと連絡を取ろうとしない傾向が見られ、また、オンラインの合同企業説明会に参加しても、その後はあまり行動していないように感じられました。4年生はこの1年半の間、オンライン授業と対面授業を繰り返し、変則的な大学生活を送ってきました。その影響により元々活動的でない学生は、就職活動での人の接触を煩わしく感じるようになってしまったのではないかと考えています。そのため、今年度の10月末以降の就職内定率は、昨年度を若干下回る状況となりました。

本学における2月末現在の就職内定率は、下のグラフが示すように95.7%であり、コロナ禍でありながら昨年(2020年度)とほぼ同じような内定率を保つことができました。実質、昨年よりも大卒求人倍率がわずかながら減少している中で、このような内定率を維持できているのはキャリアセンターのサポートもありますが、やはり学生一人ひとりが危機意識を持って就職活動に取り組んだ結果だと思っています。

現在、新たな変異株(オミクロン株)によって感染拡大の第6波を迎えています。このような状況が再び企業の採用意欲に変化を与えるのではないかと懸念しています。2023年卒学生に対しては、就職活動に向けて昨年の10月から就活準備(インターンシップへの参加、自己分析、業界研究など)を指導してきました。これからは対面とオンラインを併用したハイブリッド採用が主流になるので、キャリアセンターとしてはこれに対応した就職支援をしていきたいと思っています。また、今年度就職活動の4つ目の特徴である「オンライン生活から脱却できない学生」が今後増えることも予測されるので、これについては学生と企業が対面で接する機会をできるだけ設けていきたいと考えています。



県内に先んじてフューチャールーム（未来の教室）整備 ～いい授業づくりからいい教育づくり、いい学校づくりに～

岡山県立津山商業高等学校 校長 石下 義久
教頭 福岡 明広

1. いい授業づくりからいい教育づくり、いい学校づくりを求めて

近年、グローバル化の進展など急速に社会が変化している中、子どもたちに求められる能力も変化し、課題を見つける力や柔軟な思考力が求められています。これらの能力を身につけるため、学校教育においては従来型の一方的な「レクチャー」でなく、「協働学習」や「課題解決型学習」が必要となってきました。

また、文部科学省では、今や仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所でICTの活用が日常のものとなっており、これからの時代を生きる生徒たちにとって、パソコンやタブレット端末は、鉛筆やノートと並ぶマストアイテムであり、社会を生き抜く力を育み、生徒の可能性を広げるために必要不可欠なものとして、生徒1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するGIGAスクール構想を推進しています。

岡山県の公立高等学校では、令和3年度または令和4年度の入学生等から、学校が指定する端末を導入し、生徒1人1台端末を実現しています。

本校では、このような教育現場のICT化の加速に加え、多様な教育を実現できる学習空間を求めて、令和3年度の創立百周年記念事業としてフューチャールームの整備をしました。

岡山県教育委員会では、県立高校の 大切なお知らせです

生徒1人1台端末を活用した 新たな学びを推進します

今や、仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所でICTの活用が日常のものとなっており、これからの時代を生きる子どもたちにとって、パソコンやタブレット端末は、鉛筆やノートと並ぶマストアイテムであり、社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるために必要不可欠なものとなっています。

文部科学省は、児童・生徒1人1台端末（パソコン、タブレット端末）と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するGIGAスクール構想を推進しており、小・中学校では、令和2年度中に児童・生徒1人1台端末が整備される予定です。

岡山県教育委員会は、県立高校に生徒1人1台端末を活用した最先端のICT教育を取り入れるため、教育用クラウド環境や高速大容量の通信環境等のICT環境整備を進めています（令和2年度完了予定）。今後、県立高校及び中等教育学校後期課程の令和3年度又は令和4年度の入学生等から、学校が指定する端末を導入していただき、生徒1人1台端末の環境を実現していくこととしていますので、保護者の皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

「1人1台端末」の活用により、このような学びが実現できます。

シミュレーションなどのデジタル教材を用いた協働学習
一人一人の習熟の程度等に即じた学習
インターネットを用いた情報収集、学習や発表等による発表
複数の意見・考えを議論して整理
1人1台端末を活用した家庭学習、グループでの分科、自動による作成の制作
グループでの分科、自動による作成の制作

文部科学省「学校のICT活用推進」実践事例集より

対中学校向け県発行リーフレット

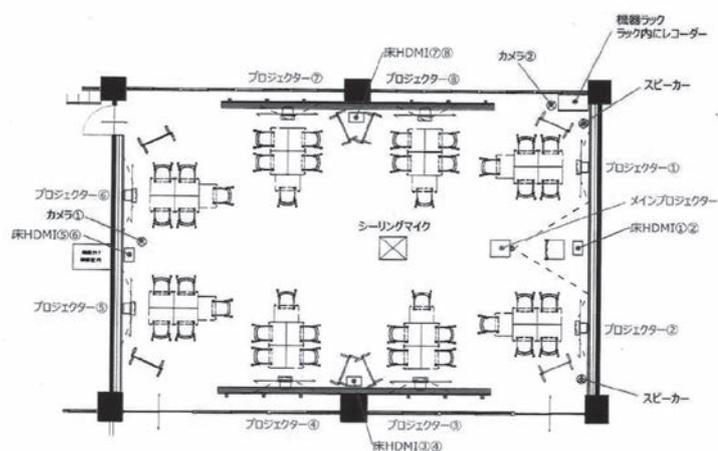
2. フューチャールーム

フューチャールーム（未来の学習空間）とは、建築躯体に手を加えることなく、ICT空間を容易に構築したもので、より効果的な学習空間をつくることを目的とした取り組みから生まれ、主な特長はつぎの3つです。

- ★先端のICT環境を活用した実践が可能となる
- ★可変式（フレキシブル）の学習空間における実践が可能となる
- ★多拠点との連携を通じた実践が可能となる

一番のウリは4面マルチスクリーン（全壁面がホワイトボードを兼ねる）で9基のプロジェクタが整備され、画面1面に大きくコンテンツを表示させたり、4面それぞれに異なる内容の画像を表示することもできます。

部屋の天井には、2基のカメラと四方の声を拾えるシーリングマイクが装備されています。



フューチャールーム図面



新しい学習空間：フューチャールーム

全壁面のホワイトボードは、どこでも書き込むことができ、照明を落とせば大きなホワイトボードとしても利用可能。

机や椅子は、自由に動かすことができるため、生徒同士が話しやすくなり、コミュニケーションが活発になります。このような装備で教師も生徒もより充実したプレゼンテーションを行えます。



プレゼンテーションする生徒たち



協働学習する生徒たち



オンラインで協働学習する生徒たち

3. 実践事例

2年生「プログラミング」で主体的・協働的な深い学びを目指して android アプリを併用

(1) 授業目標：順次構造の流れ図を、グループで協力して完成させることができる。

(2) 授業内容

① 用語学習

Chromebook で「クイズレット」という学習ソフト (android アプリ) を活用し、ゲーム形式で用語の学習から主体的・協働的に知識の定着を図る。

② アルゴリズムの基本的な知識の学習

講義形式で、流れ図記号や基本的な制御構造、変数の代入についてパーソナル学習をさせる。

指導者は iPad を活用、わかりやすくビジュアルプレゼンテーション方式で指導する。

③ グループで簡単な流れ図を完成させる。

各グループのプロジェクタでワークシートの例題を投影し、グループで協力して流れ図を完成させ、論理的思考の理解を深める。



解答を導き合う生徒たち



生徒を見極めながら展開する指導者



協働で流れ図を完成させる生徒たち

この新しい学習空間 (フューチャールーム) が目指すのは、学習者が主体的、能動的に仲間と協働しながら学習に取り組む姿です。学習環境を整えることで、教師と生徒、生徒同士のコミュニケーションを図ることができ、生徒が主体的に考え、自分の意見を発表する力を育むことを期待しています。

教員免許状更新講習について

教員免許更新制は、「その時々で求められる教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指すもの」と位置づけられています。

本学の更新講習が、今後の教育や研究活動の一助と

なり、また、県内外の高等学校の先生方同士の交流の場となり得ることができれば幸いです。

令和4年度の実施につきましては、本学ホームページ上でお知らせいたします。

※教員免許更新制の詳細については文部科学省 HP をご覧ください。

令和3年度	教員免許状更新講習	講師
8月5日(木)	「クオリティマネジメントにおける統計的品質管理/COVID-19を通してみたグローバル経済(ビジネス情報・マネジメント〔グローバル経済〕)」	西 敏明 山下 賢二
8月6日(金)	「マーケティングの変遷と進化/収益認識に関する会計基準(マーケティング・会計)」	三好 宏 陶 静

教職課程で学ぶ

経営学部経営学科 4年

上杉 大希

(岡山県立岡山南高等学校出身)

私は、教科商業の教員を目指し、2018年4月に岡山商科大学に入学しました。教職課程を履修して感じたことは、教員になるのは私が思っていたほど簡単ではなかったということです。教職課程は、大学を卒業する単位に加え、教員免許状を取得するための単位も取得する必要があります。そのため、周囲の学生より多くの授業を受けたり、授業選択にそれほど自由が利かなかったりすることもあります。また、教員免許状を取得したものの、教員採用試験に合格するのは簡単なことではありません。だからこそ教師は専門職なのだと思います。挑戦するだけの価値はあると思います。

そして、教職課程を履修したからこそ学べることが多くありました。私は大学4年間で、様々なフィールドスタディやボランティア、その他のイベントに参加して多くの学びを得ることができました。また、それらに参加したことで、多くの方と交流をすることができました。それができたのは、教職課程の先生方のおかげだと私は感じています。先生方は「教員になるためには多くの知見が必要である。」という考えの下、様々な活動の紹介やそれに参加する機会を作ってくれました。

また教員採用試験対策についても、先生方には多大なサポートをしていただきました。試験の過去問題の

提供、面接対策等、岡山商科大学の教職課程のサポートが手厚いと言われる理由がそこにはありました。

以上の理由から私は、教職課程を履修してよかったと感じます。私は2022年度から岡山県の高校で講師を務める予定です。

教員を目指してみようと少しでも考えている人は、是非教職課程を履修してみてください。教職課程の4年間を通して、多くの経験と学びを得ることができ大きく成長できると思います。



高校での教育実習風景(岡山県立岡山南高等学校出身)

新たなスタート

神戸市立神港橋高等学校 勤務

山口 優香

(2020年 卒業)

私は2年前に岡山商科大学を卒業しました。当時は教職課程を履修し、先生方に多岐にわたってご指導いただきました。同じ目標を持った仲間と切磋琢磨しながら充実した日々を過ごしたことを鮮明に覚えています。

卒業後は現在も在職中である神戸市立神港橋高等学校で常勤講師として働き始めました。大学生の頃に教職課程の先生が、「現場での勤務が始まると勉強する時間が取れないから、時間のある今、勉強しておかないといけない」と言われていた理由をすぐに実感しました。目の前の生徒のことや授業のこと、部活動で精いっぱい、教員採用試験の勉強時間を十分に取ることができませんでした。そのまま1年目はあっけなく不合格。不完全燃焼という感じで、思う存分頑張り切れなかった悔しさが込み上げてきましたが、もうこんな気持ちは味わいたくないと改めて自分を奮い立たせました。

その後、まず始めたことは年間スケジュールを確認し、いつ時間に余裕ができるのかを把握することでした。そして勉強の計画を立てて、空き時間の数分は教材を読み込むなど工夫して時間を使いました。過去問もたくさん解きましたが、その過去問は大学生の頃に

教職課程の先生が下さったものです。困ったときに助けてくれたのは大学生の頃にもあった、たくさんの教材でした。勉強しながらも先生方に感謝でいっぱい、絶対に合格したいという思いはさらに強くなりました。

講師2年目の現在は1年生の担任となり、この生徒たちを絶対に3年間見ていきたいという思いから、さらに勉強にも力が入りました。1次試験突破後は初めての2次試験でしたが、試験対策用の自分ノートを作成したり、昨年度採用された先生やたくさんの先生方にアドバイスと応援の言葉をいただき、無事、神戸市教員採用試験に合格することができました。4月からは、新採用教諭として教壇に立つことができます。

私の教師人生、すべての始まりはこの岡山商科大学でした。今でもここで学べてよかったと心の底から感謝しています。合格したことがゴールではなくここからがスタートです。生徒からも、同僚からも人望の厚い教師を目指し、日々精進していきます。



自分をアップデートしていく

岡山県立玉野光南高等学校 勤務

広内 健太

(2016年 卒業)

岡山商科大学に入学し当初目標としていたことは、銀行員になるための金融知識と家業を継ぐ場合に必要となる経済・経営の知識を学ぶことでした。経営学部在籍しながら、経済学部の講義や商学部FPコースの講義を履修し、様々な事に挑戦していましたが、自分の将来像がぼやけていったことを覚えています。

教育にも興味があり、3年次から教職課程を履修し、教員免許の取得をしました。かなり遅いスタートでしたが、自分で決断し、行動し、周りに助けられながらも、教師になるためのスタートラインに立つことができました。ともに学び教育を語った学友、質の高い講義と実践的な指導をしてくださった先生方、熱意のある学生を支え、様々な挑戦を応援してくれた岡山商科大学という環境あったのものでした。

教育の在るべき姿をこの4年間で身をもって体験し学ぶことで将来像がはっきりしました。教育の本質の一部を学べた貴重な期間であったのと同時に、教師への道へと踏み出す大きなきっかけになりました。

さて、現在の私は、情報科の講師として勤務しつつ、

今年度の岡山県公立学校教員採用試験に合格し、2022年4月から教科「情報科」の新採用教諭として教壇に立つことが出来ることになりました。

2022年度といえば、新たに「情報I」の授業が始まる年度です。2025年の大学共通テストにはこの「情報I」が受験科目に加わります。この意味を私は重く受け止めています。「情報」は面白い魅力のある教科であると同時に、“Society5.0”の時代に必須である資質・能力を育む教科でもあります。そんな時代に我々教員は対応していかなければなりません。現状維持ではなく、今日より明日、明日より明後日、と毎日自分をアップデートしていかなければこの時代の教員ましてや情報科の教員は務まらない。そういう覚悟をもち、来るときへの準備を入念にしていこうと思います。



時代の“潮流と深層”を読み解く。

慶應丸の内シティキャンパスの定例講演会

『夕学(せきがく)オンライン』開催

「夕学オンライン」は、慶應 MCC と株式会社ファシオとの共催事業として、夕学五十講の講演をインターネットでリアルタイム視聴できるサービスです。お手元の PC・スマートフォン等の各デバイスからお好きな場所にて受講ができ、後日 3 日間の見逃し配信もご利用いただけます。

- 開催時間：18：30～20：30
- 受講料：1講演 5,500 円(税込)
- 全講演：66,000 円(税込) ※後日 3 日間の見逃し配信付。
※夕学オンラインで使用できる岡山商科大学限定特別クーポンあり(先着順)
詳しくは、社会総合研究所までお問い合わせください。

詳細や購入は「Deliveru」
<https://shop.deliveru.jp/keiomcc/>
をご確認ください。



2022 年度前期「慶應 MCC 夕学オンライン」一覧(全 17 回)

4月5日(火)

安宅 和人 慶應義塾大学環境情報学部 教授
ヤフー株式会社 CSO (チーフストラテジーオフィサー)
「残すに値する未来を考える」

4月12日(火)

井手 英策 慶應義塾大学経済学部 教授
「幸福のための財政改革～ベーシックサービス～」

4月19日(火)

石山 恒貴 法政大学大学院政策創造研究科 教授
「ジョブ・クラフティング～ミドル・シニアの仕事の再創造～」

4月21日(木)

平井 一夫 ソニーグループ株式会社 シニアアドバイザー
「「ソニー再生」のリーダーシップ」

5月17日(火)

本間 浩輔 Z ホールディングス株式会社 シニアアドバイザー
株式会社パーソル総合研究所 取締役(社外)
「1on1 再考
～いま求められている組織と個のコミュニケーション～」

5月27日(金)

藤原 辰史 京都大学人文科学研究所 准教授
「生産から分解へ～土壇場の地球思想を求めて～」

6月1日(水)

岩佐 琢磨 株式会社 Shiftall 代表取締役 CEO
「VR メタバースの中で人は何を感じ、どう楽しんでいるのか」

6月7日(火)

大野 裕之 脚本家、日本チャップリン協会 会長
「ディズニーとチャップリンの文化経済史
～キャラクタービジネス事始め～」

6月10日(金)

稲見 昌彦 東京大学先端科学技術研究センター身体情報学分野 教授
慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 客員教授
「テクノロジーが拓げる人間の可能性」

6月16日(木)

木下 達夫 株式会社メルカリ 執行役員 CHRO
「グローバルテック企業を目指すメルカリの
組織文化と人事の挑戦」

6月23日(木)

志村 祥瑚 精神科医・マジシャン
「マジックと精神医学を融合したく脳の固定観念の外し方」

6月28日(火)

山根 節 慶應義塾大学名誉教授
ビジネス・ブレークスルー大学大学院経営学研究科 教授
「GAFA の経営を読み解く～その功罪、そしてこれからの日本～」

6月30日(木)

門井 慶喜 作家
「江戸・東京を作った先駆者たち」

7月8日(金)

小島 武仁 東京大学大学院経済学研究科 教授
東京大学マーケットデザインセンター センター長
「幸せは社会の仕組みで作る
：マーケットデザインの科学と実践」

7月14日(木)

阿久津 聡 一橋大学大学院経営管理研究科 教授
「健康経営ブランディングのすすめ」

7月21日(木)

鹿毛 康司 株式会社かけこうじ事務所 代表取締役
マーケター・クリエイティブディレクター
「心がわかるとモノが売れる
～人は論理だけでは消費行動していない～」

7月26日(火)

坂本 崇博 コクヨ株式会社 働き方改革プロジェクトアドバイザー
合同会社 SSIN 代表
「これからの時代の働き方改革の重点課題と
その失敗・成功事例と推進ノウハウ」

2021 年度 前期 オンライン配信

※コロナ禍により、サテライト配信は中止。夕学オンラインを広報協力。

4月6日(火)

竹中 平蔵 慶應義塾大学名誉教授
「ポストコロナ：日本の新しい課題」

4月8日(木)

夏野 剛 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授
株式会社ドワンゴ 代表取締役社長
「アフターコロナの企業経営」

4月13日(火)

石川 善樹 公益財団法人 Well-being for Planet Earth 代表理事
「これからの日本と地球を考える視点：ウェルビーイング」

4月15日(木)

高岡 浩三 ケイアンドカンパニー株式会社 代表取締役
「マーケティング思考とイノベーション」

4月20日(火)

田端 信太郎 田端大学 塾長
「個人の時代」に向けた「学び」と「共助」のプラットフォームとしてのオンラインサロン」

4月21日(水)

中邑 賢龍 東京大学先端科学技術研究センター 教授
「異才を活かし、イノベーションを創出する作法」

4月28日(水)

斎藤 幸平 大阪市立大学大学院経済学研究科 准教授
「人新世の危機とSDGsというアヘン」

5月18日(火) ★見逃し配信対象外の講演

五木 寛之 作家
「再・学問のすすめ」

5月21日(金)

篠田 真貴子 エール株式会社 取締役
Zホールディングス株式会社 執行役員
立教大学大学院経営学専攻リーダーシップ開発コース 客員教授
法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科 兼任講師
「キャリアの転機に向き合う～聴くことで得たもの～」

5月27日(木)

延岡 健太郎 大阪大学大学院経済学研究科 教授
「アート思考のものづくり～マツダ・魂動デザインとSEDAモデル～」

5月28日(金)

島田 由香 ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社 取締役・人事総務本部長
「新しい生き方・働き方」

2021 年度 後期 オンライン配信

※コロナ禍により、サテライト配信は中止。夕学オンラインを広報協力。

10月13日(水)

岡田 暁生 京都大学人文科学研究所 教授
仲道 郁代 ピアニスト
「これからの音楽とピアノについて考える」

10月19日(火)

青砥 瑞人 株式会社 DAnCing Einstein CEO、応用神経科学者
「最先端脳科学が教えるストレスを力に変える技術」

10月28日(木)

藤原 和博 「朝礼だけの学校」校長
「AI時代の戦略的生き方のすすめ～変革と成長を促す思考法～」

11月2日(火)

真山 仁 小説家
「組織の論理 vs 個人の良心」

11月18日(木)

太刀川 英輔 NOSIGNER 代表、デザインストラテジスト
「変化を生き残る進化思考」

11月26日(金)

小林 武彦 東京大学定量生命科学研究所 教授
「生物はなぜ死ぬのか」

11月30日(火)

矢野 和男 株式会社日立製作所 フェロー
株式会社ハピネスプラネット 代表取締役 CEO
「ウェルビーイング経営の本質
～データが明かす新たな人・組織・社会と幸せ～」

12月2日(木)

金井 隆典 慶應義塾大学医学部内科学(消化器) 教授
コロナ制圧タスクフォース 研究統括責任者
「コロナ制圧タスクフォース最新報告」

6月1日(火)

田中 康平 筑波大学生命環境系 助教
「恐竜研究最前線：恐竜の残した手がかりに私たちは何を見出すか」

6月4日(金)

小出 伸一 株式会社セールスフォース・ドットコム 代表取締役会長 兼 社長
「ステーキホルダー資本主義に基づくセールスフォース・ドットコムの経営」

6月8日(火)

萱野 稔人 哲学者、津田塾大学教授
財務省若手官僚有志
「鼎談・ポストコロナ時代の日本社会を描く」

6月10日(木)

西川 悟平 7本指のピアニスト
「7本指のピアニスト～20年間ニューヨークで勝ち残った生き方～」

6月16日(水)

蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
「SDGsを“道しるべ”に社会の再構築を」

6月29日(火)

山田 和樹 指揮者
平野 昭 桐朋学園大学特任教授、静岡文化芸術大学名誉教授、音楽評論家
「音楽を“指揮する”こと」

7月7日(水)

長谷川 眞理子 総合研究大学院大学 学長
「認知の進化と感情の進化：認知が万能ではない」

7月9日(金)

大木 毅 現代史家
「知られざる惨禍 独ソ戦とロシアの歴史認識」

7月13日(火) ★見逃し配信対象外の講演

山川 恭弘 バブソン大学准教授
「未来を創造する起業家の思考と行動法則」

7月20日(火) ★見逃し配信対象外の講演

鴻上 尚史 作家・演出家
「同調圧力とエンパシー」

12月14日(火)

伊藤 亜紗 美学者
東京工業大学科学技術創成研究院 未来の人類研究センター長
「身体論から考える利他」

12月16日(木)

村上 裕太郎 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 准教授
「会計情報からビジネスモデルを読み解く」

12月22日(水)

秋元 千明 英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) 日本特別代表
「復活する日英同盟～インド太平洋時代の幕開け～」

1月12日(水)

名和 高司 一橋大学ビジネススクール 客員教授
「パーパス(志本) 経営」

1月19日(水)

石井 遼介 株式会社 ZENTech 取締役・チーフサイエンティスト
「効果的な組織・チームのための心理的安全性とリーダーシップとしての心理的柔軟性」

1月25日(火) ※講演 60分・質疑応答 30分、20時終了

落合 陽一 メディアアーティスト
「ポストコロナを見通す」

1月27日(木)

國分 良成 前防衛大学校長
慶應義塾大学名誉教授
「中国は変わらないのか？」

2021 年度後期から夕学オンラインで使用できる「岡山商科大学特別クーポン」を限定 500 枚(先着順) で配布。

商大講座のご案内

～出前講義：

講師がお近くまで伺います！～

岡山商科大学社会総合研究所
〒700-8601
岡山市北区津島京町 2-10-1
TEL/FAX 086-256-6656 (直通)
TEL 086-252-0642 (代表)
E-mail syaken@po.osu.ac.jp

お申し込みができるのは？

30 名程度の聴講者が見込める、岡山県内の公共・一般団体や企業です。

講座のプログラムは？

次ページをご参照ください。

1 講座は 1 時間から 2 時間（質疑応答を含む）の構成になっております。プログラムに掲載のないテーマにも対応させていただきますのでご相談ください。

費用は？

講師料は無料です。ただし、会場の手配・設営および案内発送に係る事務作業や費用は申込者にてお願いします。（※受講者から料金を徴収されている場合は、講師料が発生します。講師料は応相談。）

申込手続きは？

お電話、FAX、Eメールで上記までお問い合わせください。

開講にあたっての注意

教員の都合等により、必ずしもご希望に添えないことがあります。

2021 年度 実績

開催日	講座内容	講師
2021 年 5 月～ 2022 年 2 月	商大講座 特別編 ～健康な心とからだづくりをめざして～ 「三野リフレッシュ健康教室」 in 三野公会堂	青山 敦子 (社会総合研究所客員教授)
2021 年 5 月～ 2022 年 2 月	商大講座 特別編 ～健康な心とからだづくりをめざして～ 「牛窓リフレッシュ健康教室」 in 牛窓公民館	青山 敦子 (社会総合研究所客員教授)
2021 年 4/26 (月) 5/10 (月) 6/21 (月) 6/28 (月) 7/ 5 (月) 7/12 (月) 7/19 (月) 7/26 (月)	商大講座 特別編 ～健康な心とからだづくりをめざして～ 「前期リフレッシュダンス教室」	青山 敦子 (社会総合研究所客員教授) 小野 陽美 (社会総合研究所特別研究員)
2021 年 10/ 4 (月) 10/18 (月) 10/25 (月) 11/ 1 (月) 11/15 (月) 11/29 (月) 12/ 6 (月) 12/13 (月) 12/20 (月)	商大講座 特別編 ～健康な心とからだづくりをめざして～ 「後期リフレッシュダンス教室」	青山 敦子 (社会総合研究所客員教授) 小野 陽美 (社会総合研究所特別研究員)
2022 年 1/17 (月) 1/24 (月)	商大講座 特別編 ～健康な心とからだづくりをめざして～ 「ミニリフレッシュダンス教室」	青山 敦子 (社会総合研究所客員教授) 小野 陽美 (社会総合研究所特別研究員)

2021 年度「商大講座」メニュー 一覧

	テーマ	所属学部等	講師氏名	担当講義・専門分野
注目イベント	リフレッシュダンス教室 ～健康な心とからだづくりをめざして～	社会総合研究所客員教授	青山 敦子	元 高校保健体育教師
		社会総合研究所特別研究員	小野 陽美	体育/ダンス指導
	発想法ワークショップ (はっ! そう?! ほ～。ワークショップ)	商学科教授	三好 宏	マーケティング入門 地域マーケティング
教 養	道徳的ジレンマへの挑戦 ～行為の優先順位が、その記述に左右されること～	法学科教授	九鬼 一人	哲学/倫理学/論理学
	戦後ドイツにおける「過去の克服」	商学科教授	香月 恵里	ドイツ語/ドイツ文学
	・シェイクスピアと言葉 ・シェイクスピア劇におけるよりよい生き方	商学科教授	松浦 英佐子	英語学 英文学
	吉備の古代史入門	商学科特任教授	福本 明	博物館学芸員課程/考古学
法 学	・生命倫理 ・臓器売買	法学科教授	粟屋 剛	生命倫理と法
	消費生活と契約	法学科講師	倉持 弘	民法
	・刑事司法の現状と課題 (裁判員制度、日本型司法取引、少年法など) ・現在の犯罪・非行の情勢について	法学科教授	白井 諭	刑事訴訟法 刑事政策
	国際裁判による紛争の平和的解決	法学科准教授	砂川 和泉	国際法
	・法解釈の権力性ー司法と立件のあいだ ・法は守らなければならないのか	法学科講師	見崎 史拓	法哲学
	・所有者不明土地についての改正法 ・親子法制改正法	法学科教授	吉岡 伸一	家族法/物権総論
経済学	中国経済の構造転換	経済学科教授	田中 勝次	国際金融論
	・主要醤油産地の比較史	商学科特任教授	天野 雅敏	商業史/日本経済史
	・中国企業の現状と課題	経営学科准教授	于 琳	国際経営論/経営管理論
	・大学との連携について、高大連携について ・サービス系主として事務作業の生産性向上 ・製造業における生産性について	経営学科教授	大崎 紘一	経営工学
	・金融リテラシー概説 ・相続と住宅管理 ・空き家対策	商学科教授	海宝 賢一郎	ファイナンシャルプランニング 不動産管理論
	・電子商取引の現在 ・電子マネーの現在	商学科教授	蒲 和重	流通システム論
	・日本のスタートアップ企業	経営学科講師	川合 一央	経営史
	・学びを支える ICT ・身近な科学と技術	経営学科教授	小松原 実	情報技術論 マルチメディア表現・技術
	・充実したライフデザインと キャリアプランシナリオの描き方 ・ファイナンシャルプランニングの基礎知識 財産戦略	商学科教授	高林 宏一	ファイナンシャルプランニング
	・おかやま地域の産業・商業振興	商学科教授	田中 潔	マーケティング/社会調査
経営学・商学	・金融資産運用の基礎知識	商学科教授	鳴滝 善計	証券市場論 金融資産運用設計 II
	・戦略経営と管理会計：財務・非財務指標による管理	経営学科教授	浜田 和樹	管理会計
	・食品衛生リスク学創設の必要性 ーフグ取扱法制の制度疲労と CODEX ・なぜ商店街はシャッター通り化するのか ー地域交通行政政策の要再検討	経営学科教授	古川 澄明	経営学
	・サービスの提供は人としての成長 ・マーケティングの魅力と危険性	商学科教授	松井 温文	流通マーケティング サービス・マーケティング
	・発想法ワークショップ ・観光・まちづくりのマーケティング	商学科教授	三好 宏	地域マーケティング ビジネス概論
	・情報化社会における脅威と身の守り方	経営学科准教授	箕輪 弘嗣	メディア情報学 情報ネットワーク論
	・なぜ間違うのか? 観光サインの多言語表記を考える	商学科 教授 // 教授 // 准教授	松浦 英佐子 黎 暁妮 徐 沅廷	英語学・英文学 日本語教育学 観光学

税理士特設講座の受講生から

法学部法学科 准教授
坂巻 綾望

こんにちは。

法学研究科では、現役の税理士の方々を対象に、「税理士特設講座」という授業を行なっています。2021年度には、税理士の方々8名と大学院生6名にご参加いただき、税法の専門知識を深めていただきました。

平日は税理士として活躍されながら、土曜日はさらに専門知識を深めようという姿勢から、専門家としての意識を強く感じました。さまざまな視点からの意見を伺うことができ、税法を研究する教員にとっても刺激を得る機会となりました。

以下では、受講生からお寄せいただいた感想をご紹介します。

受講生の声

5月8日から7月17日にかけて土曜日に全5回、岡山商科大学大学院の「税理士特設講座」に参加させていただきました。坂巻綾望准教授のもと、大学院生の皆様と、税理士の皆様が、20代から70代まで机を並べて受講しました。

本講座では、「租税法の解釈」をテーマに、合計13の判例を読み解くというものでした。初回の授業で、受講者ひとりにつき一つ、調べて発表をする判例を選ぶこととなりました。本格的なゼミの様相に、私は恐れおののいておりました。

しかしながら、坂巻先生に「お一人お一人の興味関心に沿って、どんな発表をしていただいても大丈夫ですよ」と背中を押していただき、慣れない判例を読み、なんとか発表させていただきました。それを受けて、税理士の先生方、院生の皆様が、より深い議論をされていたのが印象的でした。

初回は教室講義でしたが、新型コロナウイルスの影響による大学の閉鎖もあり、第2回、第3回はZOOMを利用した完全オンライン講義、第4回、第5回は教室とオンラインのハイブリッドで開催されました。現代の学生はこのような学習環境なのかと感じ入りました。

参加された皆様の発表は、どれも気合の入った唸られる内容でした。発表を受けての議論も、理論と実務の両面からのアプローチで白熱していました。私も皆様のような学識と経験を積みねば、との思いを抱きました。

岡山商科大学での講座は、数年来の悲願とお聞きしました。県内での開講は貴重で、大変ありがたかったです。来年も参加し、継続的に学んでいきたいです。



著書紹介

『平成・令和にみる経済現象』

松井温文 [編著] 五紘舎 (2021年)

経営学部商学科 教授 松井 温文



商品の流通や製造企業によるマーケティングは経済活動の中心的な役割を果たしています。世界で例をみないデフレーション経済に陥った我が国の市場競争は激しいものがあります。経営管理者はそのような市場の中で戦略を策定しなければなりません。今日的な市場をしっかりと捉える目を持たなくてはなりません。

理論研究ではあっても、実践的有効性が期待出来ない場合、理論の妥当性が疑われます。ただし、理論が実践に直接結び付くような研究は普遍性の確保が難しく、ある理論を実践する際にさまざまな問題を生じさせます。社会的・経済的・文化的背景を一定として、分析することにより普遍性は保たれるのです。その時代的一段階が平成・令和であると認識されます。

平成・令和にみられる市場の大きな特徴を我々は「消費の二面性」と定義しました。ある消費者は平均給与の低下を受け、可処分所得を維持するために懸命に節約するため、経済合理性に従い、低価格で相対的に高品質な商品の購買を積極的におこないます。その消費者はその行為に反するかのように高額な商品やサービスも購入することがあります。同一の消費者にみられるふたつの異なった方向にある行動が今日的市場の特徴であると我々は考えています。なぜそのような消費行動が起こるのか。それは人間が本来的に備わった欲求・欲望の今日的な現れ方だからです。特定のこだわりのある対象への購買意欲は非常に高くなっています。

ネット市場の拡大は市場全体の構造に大きな影響を与えています。市場の多くを占める巨大製造企業は洗練されたマーケティングにより力強く市場を開拓していますが、その一方で全体としてのマーケティング力が低下するという矛盾も抱えています。こだわりの対象の価値は直上ほどの顕在性はまだ示してはいませんが、特に地方創生のひとつの大きな柱になることはほぼ間違いなく、古民家再生とオタク文化を取り上げています。

訳書紹介

『エルサレム〈以前〉のアイヒマン -大量殺戮者の平穏な生活』

ベッティナー・シュタングネット [著] みすず書房 (2021年)

経営学部商学科 教授 香月 恵里



アドルフ・アイヒマンとは、ナチ政権下で国家保安本部の「ユダヤ人問題課」の長として君臨し、ユダヤ人をはじめとする人々の強制移送・殺戮に責任があった戦争犯罪人である。彼は戦後アルゼンチンに逃亡、旧ナチ組織の庇護のもと、10年間平穏な生活を送ったのち、1960年にイスラエルの諜報組織モサドによって拉致され、エルサレムで裁判にかけられて死刑となった。

アーレントの問題作『エルサレムのアイヒマン』(1963年)以来、アイヒマンには「机上の殺人者」、「服従の精神ゆえに殺人に加担した無名の小役人」というイメージが付きまとっている。しかしシュタングネットは、アイヒマンに関する膨大な資料を渉猟し、すでに1930年代から彼が広く名を知られていた事実を突き止める。また、裁判から半世紀を経て、アーレントが見ることができなかった資料がドイツの文書館で閲覧可能となっている。それに目を通せば、アイヒマンが戦後も一貫して反ユダヤ主義を奉じる筋金入りのナチであったことが明らかである。アイヒマンはエルサレムで芝居を行ったのであり、アーレントさえそれに騙された、というのがシュタングネットの確信である。

また、この書のもう一つのテーマは、戦後ドイツに今も暗い影を落としているナチ犯罪の痕跡である。一般的な理解とは異なるが、西ドイツにおける非ナチ化は失敗し、戦後も旧ナチが政権の中枢に居座り続けた。そもそもアイヒマン裁判が西ドイツではなくイスラエルで開かれた理由も、西ドイツ政権内にあるアイヒマンのかつての仲間たちの存在にあったことは明らかである。

ドイツの恥について書くのはシュタングネットにとって辛い経験だったようだ。「私たちの子孫が自国の歴史を振り返る時には、こんな思いをせずに済むように願います」と作者は言う。その言葉は、似たような過去を持つ日本人にも向けられている。

『憲法のちから』

中富公一 [編著]
法律文化社 (2021 年)

法学部法学科 教授 宍戸 圭介



本書は、私(宍戸)の師匠である中富公一教授(現・広島修道大学法学部)とその門下生が中心となって執筆した日本国憲法の教科書です。私は、第2部第1章「政治と国民、国会議員」、同第2章「選挙権、選挙制度、政党」など合計4章に加えて、コラム④「公共の福祉」を担当させていただきました。今回、私を含む執筆者一同は、単に担当項目を執筆するに留まらず、本書の企画段階から全員が関わりました。私たちが特にこだわったことの1つとして、“とっつきやすさ”が挙げられます。

一般教育の科目として日本国憲法を学ぶ学生の多くは、新1年生でしょう。高校からあがってきたばかりの学生が、まず手に取りやすいように、そしてページをめくって興味を持ってもらえるように工夫を盛り込みました。たとえば、本書においては、モモ、キビ、スセリという岡山にゆかりのある名前のキャラクターを大学生として登場させ、彼/彼女らの対話を各章の導入部分に置いています。このように対話文を用いる教科書は、これまでも多数ありましたが、本書ではさらに、各キャラクターにイラストを付け、対話文をチャット形式で表現する試みを行いました。これは、スマートフォンに慣れた学生にとって、より親しみやすくなるようにと願って(狙って?)のことで、

ただし、教科書としては、内容も大学教育に相応しいレベルを保つことが、もちろん求められます。入口はとっつきやすかつ(同時に)内容は高度にしなければならない、このバランスを取ることに十分注意しました。私が担当した統治機構の部分は苦手な学生も多いようですから、平易な表現となるように特に心がけました。私たちの試みが成功しているかどうか、ご一読の上講評いただけますと幸いです。

*なお、本書の記載及びデータについて一部誤りがあります(たとえば、本書57頁、資料2-1の衆議院の議員定数は、正しくは465名です)。謹んでお詫び申し上げます。また、ご面倒ですが、出版社Webサイトの正誤表(https://www.hou-bun.com/01main/01_04_hoi_pdf_78.pdf)もご確認いただけますと助かります。

『人権論の教科書』

古橋エツ子 [監修]・和田幸司 [編著]
ミネルヴァ書房 (2021 年)

法学部法学科 教授 宍戸 圭介



コロナ禍の時代、私たちはマスクの着用を求められ、外出の自粛を促され、人との交流も思うように行かなくなっています。こうした不自由な状況にあっては、私たちは私たち自身の人権や自由というものを意識せざるを得ないでしょう。そして、ひとたびそこに考えを巡らせるならば、私たちの生活において「人権」問題と考えられる事象が、実に多岐に渡って現存することに気づくはず。本書においても、女性や子ども、高齢者の人権問題といったテーマは当然のこと、多文化共生などのより今日的な問題を幅広く採り上げています。また、学生に身近な、そして法的問題が近年顕在化してきているSNSやインターネットに関する話題も、積極的に扱っています。

このような多種多様な人権論について、本書では、各章の導入部分に Short Story を設け、北海道出身のイオリさんという一人の大学生の体験談を記載するスタイルを採用しています。これは、読者の学生が、自らの姿をイオリさんに重ね合わせて、具体的かつ深く考えてくれることを企図したものです。

私が執筆を担当した第8章「医療における人権を知ろう」では、イオリさんは隣人が救急隊に運ばれる現場に居合せ、また、イオリさん自らもサークル活動で受傷して医療機関を訪れます。こうした Short Story (導入部)を受けて、イオリさんの事例と関係の深い具体的な制度、つまり救急医療制度や健康保険制度などをテキストの本編で学び、その中で人権や自由の問題に考えを及ぼしてもらおうという作りになっています。また、本章では人権論の中でも法的なレベルだけでなく生命倫理に関わる問題、終末期の問題についても触れています。私は比較的慎重な立場からこれを執筆しました。授業で接する限り、学生には尊厳死・安楽死について肯定的な見解がやや多い印象がありますが、イオリさんの事例を通じて、自分ごととしてより深く考えてくれることを期待します。

著書紹介

『フグ食の科学』

酒井治己〔編著〕 生物研究社 (2021年)

経営学部経営学科 教授 古川 澄明



本書は、フグ水産学の碩学・酒井治己教授(出版時、水産大学校校長)がフグ関係研究者(水産学、経営学、商学)と業界関係者に寄稿を呼びかけられ、各専門分野から寄せられたフグ食に関する研究論文や実務知見を編纂されたものです。ここでは、収録論文の一つ、「フグ処理者免許統一にむけて」(第11章)の論点を略述することで、同書の紹介に代えることとします。

日本では全国のどこでも、フグを安全に、美味しく、食べることができます。スーパーマーケットの魚売場では、一夜干しや唐揚げ用のフグを目にするように、フグは身近な魚食品です。大抵の買い物客は、フグを買う時に食中毒リスクを意識しないでしょう。しかし、フグは有毒部位を適切に取り除かないと食中毒死をも招く猛毒海水魚です。それでもフグを喫食する人びとは少なくありません。自他共に食通と認めた北大路魯山人はフグの美味しさを魚料理の中で別格だと言っていますが、これにはフグ愛食家の多くが合槌を打つところでしょう。その背景には、フグに関する科学的知見と、それに基づく食品衛生法規と、フグ除毒食材化の公許制度の存在があります。それらが相俟ってこの有毒魚の食品販売を可能にしています。フグ除毒商品化と消費者への販売は、フグ処理者公認免許の所持者にだけ許されます。厚生労働省は22種類のフグの商品化と販売を公認しています。フグ消費量は毎年1万1,500トン(2017年)にも上ります。一尾1kg弱のトラフグに換算すれば、約1,200万尾という途方もない数量になります。稀に素人や無免許調理人の過失による中毒事故が発生しますが、公認免許所持者による調理で中毒事故が発生する事は殆どないといつてよいでしょう。

目次		
はじめに		(酒井治己)
第1章	フグという魚について	(山野上祐介)
第2章	トラフグ日本海・東シナ海・瀬戸内海系群の資源評価と種苗放流の直接効果	(片町大輔)
第3章	トラフグ養殖の経緯と陸上養殖	(山本義久)
第4章	トラフグの育種技術ーバイオテクノロジーをフグ養殖へ利用するー	(吉川廣幸・吉浦康寿)
第5章	トラフグ属の鑑別と雑種	(高橋洋)
第6章	雑種のフグはどこに毒を持つのか	(辰野竜平)
第7章	フグ模様による種の判別	(石田武志)
第8章	みがきフグの目利きの技とシステム開発	(中村誠・椎木友朗)
第9章	美味しさの秘密ーフグはブリやタイとどこが違うかー	(宮崎泰幸・河邊真也)
第10章	独特な流通、これからの流通	(濱田英嗣)
第11章	フグ処理者免許統一に向けて	(古川澄明)
第12章	ふく食文化礼讃ーおわりにかえてー	(鷲尾圭司)

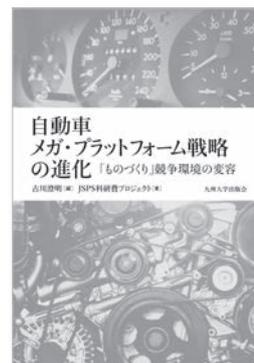
しかし残念ながら、フグ処理者公認免許は都道府県ごとに発行され、免許認定基準も全国一律ではありません。公認の処理者育成教育制度も存在しません。この問題については、上掲拙稿の中で詳述されています。読者のみなさまの関心を惹くことができればと願っております。

著書紹介

『自動車メガ・プラットフォーム戦略の進化ー「ものづくり」競争環境の変容』

JSPS 科研費プロジェクト〔著〕九州大学出版会 (2018年)

経営学部経営学科 教授 古川 澄明



本書は、文部科学省科学研究費補助金・基盤研究 A、研究課題:「日欧自動車メーカーの『メガ・プラットフォーム戦略』とサプライチェーンの変容」、研究代表者:古川 澄明・岡山商科大学・経営学部・教授、研究機関:岡山商科大学 (2016-2017)・山口大学 (2014-2015)、研究期間(年度):2014-04-01 ~ 2017-03-31、配分額 38,610 千円〔直接経費:29,700 千円、間接経費:8,910 千円〕により取り組まれた共同研究の成果を井尻昭夫・岡山商科大学学長のご支援を得て九州大学出版会から刊行した学術研究書です。

研究プロジェクトは、2010年代前半に日欧自動車メーカーが業界の話題を集めて推進した「メガ・プラットフォーム戦略」、特にモジュール化戦略を対象に、各メーカーの取り組みについて現地調査と比較研究を行い、それぞれの特質を解明しました。この戦略は車両の多様化・複雑化・コスト増に対応し、長期商品計画に基づく車台開発、車種・車両セグメントを越えた設計思想の共通化や部品共通化による開発効率化とコスト削減を図る取り組みでした。この新動向が製品開発や生産、サプライチェーンの再編をグローバルベースでもたらし、自動車業界全体の構造を変容させているのかどうかについての実態と、この戦略の背後の論理、部品業界の再編の実態と動因を解明しました。

(一社) 岡山経済同友会 ボランティア・プロフェッサー制度 ボランティア・プロフェッサーによるオムニバス授業「岡山経営者論Ⅰ・Ⅱ」

岡山商科大学では、岡山経済同友会（以下、「同友会」）のご協力のもと、ボランティア・プロフェッサー制度によるオムニバス講義「岡山経営者論」を1996年度から実施しています。これは、実学教育の観点から、企業や団体において、経営に携わられている方や、第一線で実務を担当されている方から、経営に対する想いや、事業運営の実際を学生にご講義いただき、教科書だけによらない、生きた経営学を学ぶために開講されています。2006年度からは講義の映像記録を撮りはじめ、2011年度からは、記録した映像をDVDに収録し、同友会に贈呈をさせていただいています。講師は同友会の会員の皆様が中心ですが、県内の市町村長にお越しいただいたり、様々な宗教家の方をお招きしたり、皆様のご支援をいただきながら、幅広い学びに繋がるよう模索を続けています。



2021年度は、同友会の会員の皆様を中心に、長年、事業を継続されている企業の皆様に「永続の経営」をテーマとしてお話をいただきました。講師の選定にあたっては、同友会の日下知章教育・社会貢献委員長、久山裕士専務理事にもご助言をいただきました。講義では、それぞれの会社の歴史、現在の事業展開、持続可能な未来のための取り組みを、様々な資料や映像をもとにとても分かりやすく説明いただきました。また、企業を存続させていくことが、顧客や取引先、そして何より社員とその家族のためになる、という経営者の温かく強い想いがよく伝わってきました。

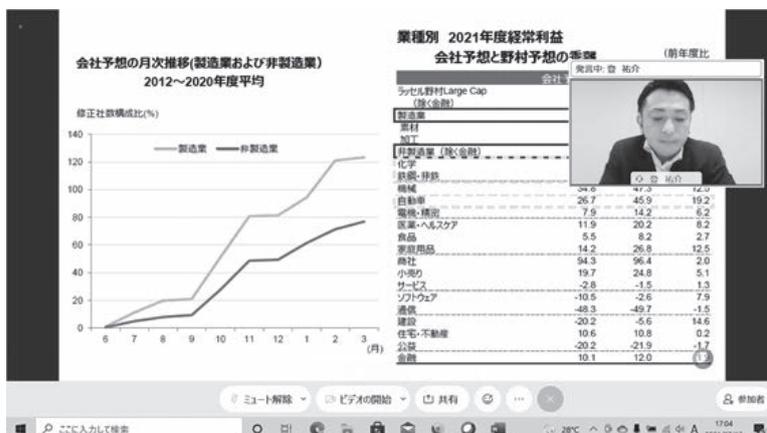
コロナ禍の中、一部の講師にはオンラインでのご登壇をお願いすることとなり、学生の顔が見えない中での難しい講義となりましたが、1回目の講義で課題を課していただき、2回目の講義では、提出された課題に講師が講評を加えるなど双方向を持たせる工夫もしていただきました。

2022年度は、岡山県外に本社があり、広域展開をされている企業の方を中心に、前期は「地域での金融・保険の役割」、後期は「地域での営業活動」をテーマにお話をいただく予定です。

2021年度前期「岡山経営者論Ⅰ」			
講義日	講義企業・団体等	役職	講師名
4月26日(月)	日本オリーブ(株)(創業70年以上)	代表取締役会長	服部 恭一郎 様
5月10日(月)			
5月17日(月)	菅公学生服(株)(創業160年)	代表取締役社長	尾崎 茂 様
5月24日(月)			
5月31日(月)	(株)フジワラテクノアート(創業87年)	経営企画室 室長代行	木寺 耕太郎 様
6月7日(月)			
6月14日(月)	鷹取醤油(株)(創業100年以上)	代表取締役社長	鷹取 宏尚 様
6月21日(月)			
6月28日(月)	(株)吉井(創業100年以上)	代表取締役社長	永井 圭子 様
7月5日(月)			
7月12日(月)	オルバヘルスケアホールディングス(株)(創業100年) (※同友会会員ではありません)	代表取締役社長	前島 洋平 様
7月19日(月)			
2021年度後期「岡山経営者論Ⅱ」			
講義日	講義企業・団体等	役職	講師名
10月4日(月)	(株)トマト銀行(創業92年)	代表取締役社長	高木 晶悟 様
10月11日(月)			
10月14日(木)	(株)中原三法堂(創業130年以上)	常務取締役	矢杉 隆昌 様
10月25日(月)			
11月1日(月)	服部興業(株)(創業200年以上)	代表取締役社長	服部 俊也 様
11月8日(月)			
11月15日(月)	(株)ふるいち(創業70年以上)	代表取締役会長	古市 了一 様
11月22日(月)			
11月29日(月)	(株)廣榮堂(創業160年)	代表取締役社長	武田 浩一 様
12月6日(月)			
12月13日(月)	高田織物(株)(創業130年以上) (※同友会会員ではありません)	代表取締役社長	高田 尚志 様
12月20日(月)			

野村証券オンライン寄附講座について

野村証券岡山支店から、日々刻々と変化する金融市場の動向を分かりやすく解説していただく寄附講座のご提案をいただき、2020年12月から開講しています。教材は、野村証券が発行する「週刊 野村市場展望 (旧 Nomura Weekly)」を使用し、情報鮮度の高い講座です。本学ではFPに関する科目を網羅的に開講し、専門的知識の習得を行っていますが、これにタイムリーなマーケットの情報が加わることで、より理解を深めることが可能となります。



2021年前期は、5月11日(火)から7月13日(火)の日程で、後期は10月5日(火)から12月14日(火)の日程で、それぞれ全10回で開講しました。1回の講座は30分間で、野村証券から送られてくるオンライン講座への招待メールによりログインします。第1回目から第4回目までは、マーケットイベントなどを中心に解説し、用語に慣れてもらいます。第5回目からは、株式投資を行う上での基本的な知識となる、株価チャートの見方が加わりました。ローソク足、移動平均線、トレンドラインといった内容は学生にもわかりやすく好評で、終了後のアンケートでは、実際に投資を行ってみたい、などの声が聞かれました。

2021年度後期 学生アンケートの結果	
問1.	野村証券の講座を受講して感じた難易度を教えてください。
回答.	ちょうどよかった (100%)
問2.	30分間の講座でしたが、長さはいかがでしたか。
回答.	ちょうどよかった (100%)
問3.	興味があった内容についてお尋ねします。「グローバルマーケット (市況)」についてはいかがですか。
回答.	とても関心がある (25%)、関心がある (25%)、普通 (50%)
問4.	興味があった内容についてお尋ねします。「マーケットイベント」についてはいかがですか。
回答.	とても関心がある (25%)、関心がある (50%)、普通 (25%)
問5.	興味があった内容についてお尋ねします。「ガイダンス (投資のイロハ)」についてはいかがですか。
回答.	とても関心がある (50%)、関心がある (50%)
問6.	興味があった内容についてお尋ねします。「チャートの見方 (ローソク足)」についてはいかがですか。
回答.	とても関心がある (25%)、関心がある (75%)
問7.	勉強になったと思ったことを記入してください。
回答.	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの変異株によって、株価の変動が大幅に変わっていることを学び常に世界の経済状態を観察することが大切だと学んだ。これから経済新聞などで情報を収集しようと思う。 各種機関が配布する資料(経済状態等)の株価の影響、チャートから見る投資予測といった観点は大変参考になりました。
問8.	今後、この講座に加えてほしい内容があれば記入してください。
回答.	・実際の取引を見ることが出来れば面白いと思います。録画でも解説いただけたら、面白いです。

2021 年度 孔子学院活動報告

孔子学院 学院長
経営学部 商学科 教授
黎 曉妮

岡山商科大学孔子学院は、2007年6月12日に「中国孔子学院本部」から設置が認可され、同年11月25日に中国側協定大学である大連外国語大学と業務提携調印式並びに開設式を執り行って以来、14年間にわたって中国語教育及び中国文化の普及に努力を重ねてきました。2020年6月19日に、孔子学院の所属は「中国孔子学院本部」から「中国国際中文教育基金会」という中国の関係大学、企業、民間団体が共同で設立した組織に移行しました。本学孔子学院もすでに所属変更の手続きを終え、「中国国際中文教育基金会」から孔子学院の名称と標章の使用許可を取得し、引き続き大連外国語大学と共同で孔子学院を運営しています。

2021年4月1日付で、学院長、副学院長及び事務局長が下記のように交代し、新しいスタッフが2021年度の事業（2021年度岡山商科大学孔子学院活動一覧を参照）を展開しました。

役職名	氏名(所属)
学院長	黎 曉妮 (岡山商科大学経営学部 教授)
副学院長	李 東輝 (大連外国語大学日本語学院 教授)
副学院長	韓 雲冬 (岡山商科大学経済学部 准教授)
事務局長	安井 聡 (岡山商科大学 事務局次長)
事務職員	佐々木 皓平 (岡山商科大学 事務局会計課主任)



高校生との交流会 (7.15)



中国語スピーチコンテスト (10.2)



中国語教育研究会 (11.27)



中国文化サロン (12.22)



中国文化講座 (2022.1.8)



中国経済講座 (2022.1.8)



孔子学院理事会 (6.16)

2021 年度岡山商科大学孔子学院活動一覧		
5月	30日	第2回全日本大学生中国語スピーチコンテストに出場
6月	13日	岡山商科大学附属高校留学生と孔子学院受講生の端午節オンライン交流会
	16日	孔子学院理事会 (オンライン開催)
7月	15日	岡山県立岡山東商業高等学校生徒との中国文化交流会 (オンライン開催)
9月	6～17日	孔子学院長研修会に参加 (オンライン開催)
	29日	中華人民共和国成立72周年祝賀レセプションに参加 (オンライン開催)
10月	2日	岡山商科大学孔子学院中国語スピーチコンテスト & 第1回全日本中国語スピーチコンテスト岡山県大会 ◇スピーチ部門 (一般部門、大学生部門、高校生部門) ◇朗読部門 (一般の部、大学生・大学院生の部、中学生・高校生の部)
	16日	日本孔子学院協議会 (オンライン開催)
	27日	岡山商科大学孔子学院設立14周年記念行事 ◇孔子学院の日 (公開ミニ中国語講座、中国文化体験) ◇中国語教育研究会 テーマ：観光サインにおける中国語の誤訳について 講師：黎 曉妮 (岡山商科大学 経営学部教授・孔子学院長)
12月	22日	中国文化サロン & 中国語コーナー テーマ：中国と日本のお正月を語り合おう
1月	～ 12月	◇毎週金曜日 RSKラジオ中国語講座「商大孔子学院コーナー」 テーマ：オリンピック競技種目名で中国語を覚えよう ◇毎月第1、第3水曜日 レディオモモ孔子学院ラジオ番組 テーマ：中国事情について
5月～7月		遠隔通信システムによる高校中国文化授業 (岡山県立津山商業高等学校)
4月～8月		前期中国語講座
9月～2022年2月		後期中国語講座
2022年		
1月	8日	岡山商科大学孔子学院中国経済&文化講座 ◇中国経済講座 テーマ：中国都市部における高齢者施設入居者の生活意識と施設の課題 一大連市での調査をもとに 講師：李 東輝 (大連外国語大学日本語学院教授・孔子学院副学院長) ◇中国文化講座 テーマ：24式太極拳について 講師：韓 雲冬 (岡山商科大学 経済学部准教授・孔子学院副学院長) 指導：郭 子豪 (岡山商科大学 経営学部4年生)
	22日	岡山商科大学留学生と孔子学院受講生の春節オンライン交流会

2021 年度の商大塾を振り返り

社会総合研究所 次長
経営学部経営学科 准教授

吉良 友人

資格取得支援を行っている「商大塾」を通じて、各種資格の合格に向けた学内試験対策講座や学外講座（商大塾の推奨講座）を受講することによって、税理士や宅地建物取引士をはじめとした国家資格の合格者も少数ながら安定的に輩出されるようになってきました。

◆今年もビジネス実務に関連した難関資格が好成績

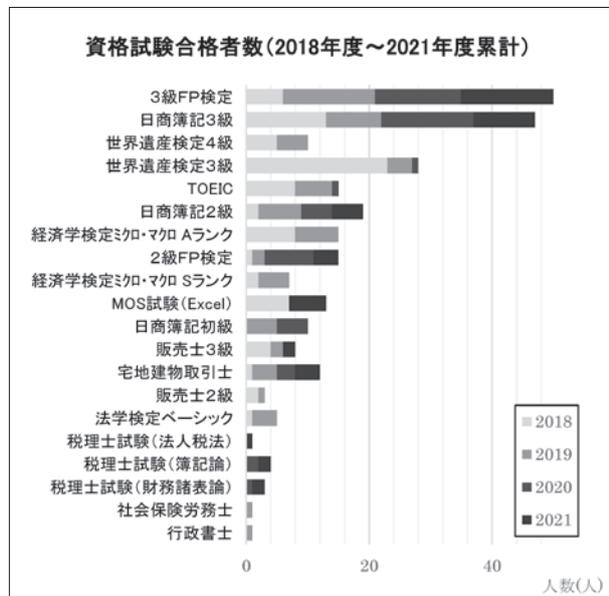
昨年度は難関資格で良い結果が出ていましたが、今年度はそれを超えるものとなりました。税理士試験では、法人税法 1 名（昨年度、2 科目合格者）、簿記論 2 名、財務諸表論 2 名（簿記論と同じ学生）が合格し、宅地建物取引士も 4 名の合格者が出ました。それぞれ商大塾や図書館の自習室で一生懸命勉強している姿を見ていたのでとてもうれしく、また、誇らしく思います。商大塾では、来年度も引き続き学生との面談を行い、個々人のレベルに合わせて早い段階から目標を達成するためのプランを提案することで、今後も学生の資格取得を支援していきます。

◆ダブルスクールで国家資格合格を目指す

国家資格については、提携先の学外講座（資格の専門学校での通学講座）を受講するダブルスクールによる学習が定着してきており、税理士講座などの会計系の資格をはじめ、宅地建物取引士など不動産実務に直結する資格については、学外講座を積極的に受講して合格に結びつけています。

商大塾では、提携先の受験指導校の受講料割引制度や資格試験合格者に対する報奨金制度などにより学習支援を行っており、学生も上手に活用してくれています。

ちょっと振り返り ～過去からの合格実績～



※ TOEIC については 500 点以上の得点者数

2 級 FP 技能士	68 名 (2008 年度～ 2021 年度の累計)
3 級 FP 技能士	250 名 (")
AFP 認定者	43 名 (2010 年度～ 2021 年度の累計)
日商簿記 2 級	54 名 (2011 年度～ 2021 年度の累計)
日商簿記 3 級	112 名 (")
販売士 2 級	17 名 (2012 年度～ 2021 年度の累計)
販売士 3 級	27 名 (")

※ AFP 認定者は日本 FP 協会への登録完了者数

個別指導の整備

日商簿記検定試験について、受検対策の一環として個別指導を強化する体制を整えました。個別面談や必要に応じてミニテスト等を行い、学生個々の知識レベルを適切に把握したうえで、受検する「級」の選定をはじめ、学習する教材の選定等について細やかに指導することで、学生が自己の能力に合わせた「級」を取得できるように指導するようになっています。

本学は、実践的能力の取得や社会人としての教養を身につけ、早期から社会人となるための意識を高めるよう学生を指導しています。

そうした中で、国家資格や検定試験へのチャレンジを学生に促し、積極的に受験できるよう「岡山商科大学専門学校」ならびに「学校法人産業能率大学」と連携して、資格試験講座・通信教育講座等を実施しています。

また、国家資格試験等に合格した場合、報奨金を支給する「岡山商科大学資格取得支援制度」を設けています。本年度も多数の皆さんが、公務員採用試験・検定試験に合格されました。

公務員試験合格者 (2021年度)			
国家公務員	自衛隊	(一般幹部候補生)	1名
		(一般曹候補生)	2名
		(自衛官候補生)	3名
	刑務官	2名	
地方公務員	警察官	13名	
	(岡山県 7名 / 大阪府 2名 / 島根県 1名 鳥取県 1名 / 兵庫県 1名 / 愛媛県 1名)		
	総社市消防組合	1名	
	岡山県市町村立公立小中学校事務職員	1名	

資格試験合格者 (2021年度)		
税理士試験(簿記論)	2名	
// (財務諸表論)	2名	
// (法人税法)	1名	
宅地建物取引士	4名	
FP技能検定	2級	5名
	3級	23名
日商簿記検定	2級	11名
	3級	24名
TOEIC (500点以上)	3名	
秘書技能検定	2級	3名
中国語試験HSK	4級	1名
日本語能力試験	N1	7名
	N2	19名
	N3	2名
世界遺産検定	3級	1名

(注) 岡山商科大学資格取得支援制度の詳細については社会総合研究所までお問い合わせください。

資格試験講座一覧

日商簿記検定(初級)講座
日商簿記検定(3級)講座
宅地建物取引士講座(通学)
MOS対策講座(Excel)
日本語能力試験対策講座(e-ラーニング)
WEB資格講座(提供:株式会社E-prost)

各教員による勉強会

リテールマーケティング(販売士)検定勉強会
FP技能検定勉強会



合格者の声

祝

税理士試験 2 科目合格

経営学部経営学科 3年
安光 健人

まず、税理士試験の勉強を1年間して思ったこと。それは、「コツコツ毎日やる」です。当たり前かもしれませんがこれが本当に大事でした。1日5分だけしか勉強をしない日もありましたが、それでも毎日勉強をしました。これの何がいいかというと、問題が解けるようになってとかではなく、「勉強をするのが習慣になる」ことです。税理士試験は長期戦なので、いかにモチベーションを維持できるか、勉強を継続できるかが合否を分けると思います。勉強をするのが習慣になるので勉強をするのが苦じゃなくなります。

(ちなみにこの作戦が功を奏し、全国模試で18位を取ったこともあります!)

私が税理士を目指したきっかけは、とても中身がなく薄いものです。小中高と全然勉強をしてこなかった私は、大学生になり時間を持て余していたことや、漠然とした将来に対する不安から、なんとなく簿記の勉強を始めました。そしてたまたま講義で税理士の方のお話を聞ける機会があったので、なんとなく税理士を目指すことにしました。税理士の業務や税理士試験の内容もあまりわからないままです。これが私の税理士を目指したきっかけです。なので、試験勉強を始める前や始めた直後は、勉強内容の難しさや合格率の低さから「ほかの勉強をすればよかったか



な」と思ってしまうほどのメンタルでしたし、「絶対税理士になる!」なんて熱い気持ちはありませんでした。しかし、今は違います。本気で勉強したこと、大学の先生や専門学校講師や職員の方、共に試験勉強をした友達などいろいろなと協力してもらったり試験について話したこと、実際に会計事務所に見学に行き税理士のことについて教えていただいたこと、この1年間の様々な経験が私の考えを変えてくれたし、成長もした気がします。

税理士試験に限らず、何か新しいこと始める際、様々な理由からはじめの一步を踏み出すのは躊躇してしまうことがほとんどです。目指すきっかけがしよもないことなんてよくあることだと思います。しかし、そこで一步踏み出すことが大事だと思います。仮に当初の目的が達成できなかったり、失敗したとしてもそこに行きつくまでの過程で学んだ知識や得た経験は貴重です。

長くなりましたが、今これを見ているあなたも、何か新しい一步を踏み出してみてください。どんなに小さな一步でもきっと自分を成長させてくれる変化をもたらしてくれると思います。

祝

宅地建物取引士

経営学部経営学科 4年
太田 結夏

私は大学入学時から親に宅地建物取引士取得を勧められていましたが、なかなか手につかないまま4年生になっていました。しかし、コロナ禍で時間ができたので何か資格を取りたいと思い、宅建の勉強を始めることにしました。私の場合は、独学では自信がなく確実に一発で合格したいと思ったので、日建学院の宅建講座の通学コースを受講しました。様々な誘惑がありましたが、一発で合格するために心がけたことは、人生のたった半年頑張ればいだけだと自分に言い聞かせ、さらに周りの人全員に宅建の試験を受けるということを伝えて遊びを断るなど、逃げ場をなくして合格しないといけな状況をつくったことです。そのおかげで今までの人生で一番頑張ることができました。

日建学院の講座では、毎回講座終わりに小テストや中間テストがあり、順位が出されて自分が今のところのどこにいるのかわかるので、モチベーションが上下し、また、講座では知らない言葉ばかりで理解が追いつかず、何度も挫けそうになったこともありました。そんな時に支えて



くれたのが家族や周りの友達です。宅建や他の資格を受ける友達が周りにいて、一緒に勉強したりモチベーションを高め合うことができました。周りの支えがなければ今回合格することはなかったと思います。

そして、資格を取得したこと自体もちろん嬉しかったのですが、家族や周りの大切さに改めて気づけたこと、自分の自信に繋がったことが宅建に合格した一番の収穫だと感じました。

また、勉強開始時には将来何をしたいか決まっていなかったのですが、とにかく宅建取得のため勉強を頑張っていくうちに、この業界で働きたいと強く思い、いずれ不動産会社を起業したいという目標も見つかり、大学生生活最後にいい経験ができたと思います。とてもしんどい半年間でしたが、これを糧にこれからは新しい業界で起業に向けて努力を続けていきたいと思っています。

後援会及び後援会役員会について

社会総合研究所では、後援会を組織しています。県内外を問わず多くの個人・団体の方にご登録をいただき、会員の皆様には、各種公開事業にご参加いただくと共に、刊行資料の配布をしています。そうした活動を通じて、寄せられたご意見、ご感想は社会的な要請とも受け止め、展開する事業へ反映させています。

そうした私共を支えていただいている後援会会員の中から一部の方に、中長期的かつ戦略的なご意見をいただくために、役員としてご就任いただいています。毎年ご意見をいただく場として「後援会役員会」を対面にて開催しておりますが、2021年度はコロナ禍により昨年度に引きつづき書面での開催といたしました。

産業界などで活躍されている方々からのご意見は多くのご示唆を含んでおり、これからの活動指針を定めていく上で、大変貴重な道標を示していただきました。

今後も、こうしたご意見を無駄にすることなく、地域発展のため鋭意取り組んでいきたいと思っております。

岡山商科大学社会総合研究所後援会役員名簿 (2022年3月) (敬称略) (理事は五十音順)

代表理事	岡崎	彬	岡山ガス株式会社	代表取締役会長
理事	秋山	進彦	倉敷化工株式会社	相談役
理事	江國	成基	株式会社天満屋	代表取締役社長
理事	木谷	忠義	株式会社さえら	代表取締役会長
理事	黒住	宗道	黒住教	教主
理事	小嶋	光信	両備ホールディングス株式会社	代表取締役会長兼 CEO
理事	近藤	弦之介	太陽綜合法律事務所	代表弁護士
理事	永山	久人	下津井電鉄株式会社	代表取締役社長
理事	服部	弘平	服部興業株式会社	代表取締役会長
理事	原	憲一	RSK 山陽放送株式会社	代表取締役会長
理事	松岡	徹	旭電業株式会社	代表取締役社長
理事	宮長	雅人	株式会社中国銀行	取締役会長



所長挨拶

2021 年度活動報告

社会総合研究所 所長 海宝 賢一郎



2021年度もコロナ禍により、前年度に引き続きフィールドスタディ等の地域と連携した活動が制限される厳しい1年となりました。ただし、一部のフィールドスタディが、人数制限等の感染症対策を講じて実施できたことは、地域の方々だけでなく学生にとっても喜ばしいことでした。

慶應MCC主催の夕学講座は、前年度から個別配信（オンライン）という形式に変更され、本年のも同様に開催されました。主催者側のご配慮によって、本学限定での割引制度を設けていただき、割安での講座提供ができたことに感謝申し上げます。最先端の講座を手軽に聴講できるよう、引き続き慶應MCCとの連携を図って参ります。

資格については、受検者が多いFP技能検定試験や日商簿記検定試験は、中止になることもなく実施されましたので、受検者数も増加しました。中でも、3級FP技能検定試験の合格者が多かったことは、FP関連科目の履修者が授業で学んだ知識をもとに、しっかりと受検対策をした結果が反映されたものと考えます。また、国家資格については、税理士科目の合格者がのべ5名、宅地建物取引士合格者は4名と、毎年のように合格者が出るようになってきました。資格取得に向けダブルスクールで頑張った結果が合格に結びついていることは嬉しい限りです。

次年度も、地域との連携、学生への資格取得支援等、当研究所の役割を果たせるよう、努力を重ねて参りますので、引き続きよろしくご願ひ致します。

最後になりましたが、当研究所後援会の役員会につきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から、2年連続での書面による開催とさせていただきます。日頃よりご協力いただいております代表理事の岡崎彬様をはじめ、理事の皆様にはこの場をお借りして御礼申し上げます。

岡山商科大学社会総合研究所後援会について

趣 旨

社会総合研究所は、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された岡山商科大学の附属機関です。

事 業

社会総合研究所は「研究」、「資料収集」、「学生学習支援」の他に、対外的な4つの事業を遂行しています。

- 公開講演会・「慶應 MCC 夕学講座」サテライト講座・商大講座・通信教育講座
- 大学公開事業の開催
- 岡山商科大学学園誌『商大レビュー』の発行
- 地域社会の当研究所に対するニーズの把握

後援会組織

社会総合研究所設立趣旨の徹底を図るために後援会が設けられています。現在の後援会役員は次の通りです。

- 理事 岡崎彬（代表）、秋山進彦、江國成基、木谷忠義、黒住宗道、小嶋光信、近藤 弦之介、永山久人、服部弘平、原憲一、松岡徹、宮長雅人（敬称略）

会 費

無料です。

会員の特典

会員は、下記の特典が受けられます。

1. 『商大レビュー』等の希望者無料配布
2. 「岡山商科大学公開講演会」、「商大講座」や「慶應 MCC 夕学講座」等、大学公開活動の開催についてのご案内

お問い合わせ

岡山商科大学社会総合研究所
〒700-8601 岡山市北区津島京町 2-10-1 電話 & FAX : 086-256-6656
URL : <https://www.osu.ac.jp/society/organization/>

附属経営研究所・社会総合研究所 1972（昭和47）年創設以降の活動経緯

1. 主な活動

附属経営研究所	1972（昭和47）年～1998（平成10）年（井尻 裕 前学長）	
研究所報	1976（昭和51）年～2006（平成18）年 以降 休刊	
後援会役員会	1989（平成元）年～現在に至る	
商大レポート	1990（平成2）年～1992（平成4）年	
商大レビュー	1993（平成5）年 創刊 現在に至る	
岡山の起業家精神	1993（平成5）年 発行 山陽新聞社	
社会総合研究所	1999（平成11）年～現在に至る（井尻 昭夫 学長）	
オフキャンパスセミナー （現商大講座）	1999（平成11）年～現在に至る	
夕学講座	2003（平成15）年後期～現在に至る	
商大塾	2012（平成24）年～現在に至る	
客員教授	2017（平成29）年4月 近藤 一仁氏、2018（平成30）年5月 青山 敦子氏	
特別研究員	2020（令和2）年4月 馬場 勉氏、2021（令和3）年4月 小野 陽美氏	
文部科学省 私立大学研究ブランディング事業	2017（平成29）年度～2019（令和元）年度	
『寄り添い型研究』による地域価値の向上	16 研究テーマ	
本学と二松學舎大学との共同研究 出版		
2016（平成28）年 ショッピングモールと地域	発行	ナカニシヤ出版
2018（平成30）年 フードビジネスと地域	発行	ナカニシヤ出版
2020（令和2）年 地域と大学	発行	ナカニシヤ出版
岡山商科大学 地域研究シリーズ		
2021（令和3）年 笠岡諸島における持続可能社会を基本にした振興策	発行	ふくろう出版
2021（令和3）年 令和版 北房お大師巡りマップ	発行	ふくろう出版

2. 学長

井尻 裕	1965（昭和40）年～1995（平成7）年3月
井尻 昭夫	1995（平成7）年4月～現在に至る

3. 歴代所長・次長

年次	所長	次長
1972（昭和47）年から	久川 武三	鳥越 良光
1977（昭和52）年から	西岡 正雄	岡本 輝代志
1982（昭和57）年から	佐伯 信之	堤 一浩 → 橘 晋介 → 知念 裕
1988（昭和63）年から	国沢 信	知念 裕
1989（平成元）年から	鳥越 良光	喜田 栄次郎 → 市村 巧
1992（平成4）年から	岡本 輝代志	田中 勝次 → 長谷川 博史 → 伊藤 治彦
1998（平成10）年から	吉尾 匡三	井上 省紀
2001（平成13）年から	中井 透	矢吹 雄平 → 西 敏明 → 島田 伸夫
2007（平成19）年から	大崎 紘一	川合 一央 → 成澤 寛 → 海宝 賢一郎
2020（令和2）年から	海宝 賢一郎	吉良 友人

4. 後援会理事・幹事 （氏名のみ記載をしています）

1989年 から	代表理事	伊原木 一衛						
	理事	秋山 政彦	稲葉 侃爾	河内山 重高	林原 健	藤田 正藏		
	代表幹事	佐藤 重雄						
	幹事	石田 祥史	岡崎 彬	木谷 忠義	黒瀬 知周	武田 修一	永山 久也	服部 弘平
1993年 から	代表理事	伊原木 一衛						
	理事	秋山 政彦	稲葉 侃爾	河内山 重高	林原 健	藤田 正藏		
	代表幹事	佐藤 重雄						
	幹事	石田 祥史	岡崎 彬	木谷 忠義	黒瀬 知周	近藤 弦之介	武田 修一	永山 久也 服部 弘平

創設以降の活動経緯

2001年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	稲葉 侃爾	石井 稔	秋山 政彦	藤田 正藏	小嶋 光信
	代表幹事	永山 久也					
	幹事	石田 祥史	武田 修一	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久
2003年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	稲葉 侃爾	大倉 徹彦	秋山 政彦	藤田 正藏	小嶋 光信
	代表幹事	永山 久也					
	幹事	石田 祥史	武田 修一	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久
2004年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	稲葉 侃爾	大倉 徹彦	秋山 政彦	藤田 正藏	小嶋 光信
	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久	松本 光雄	永山 久人
2005年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	稲葉 侃爾	大倉 徹彦	藤田 正藏	小嶋 光信	秋山 進彦
	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久	松本 光雄	永山 久人
2008年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	稲葉 侃爾	藤原 隆昭	藤田 正藏	小嶋 光信	秋山 進彦
	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久	松本 光雄	永山 久人
2010年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	永島 旭	藤原 隆昭	藤田 正藏	小嶋 光信	秋山 進彦
	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久	松本 光雄	永山 久人
2012年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	永島 旭	原 憲一	藤田 正藏	小嶋 光信	秋山 進彦
	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久	松本 光雄	永山 久人
2013年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	永島 旭	原 憲一	小嶋 光信	秋山 進彦	
	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	片山 義久	松本 光雄	永山 久人
2014年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一衛	宮長 雅人	原 憲一	小嶋 光信	秋山 進彦	
	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	松本 光雄	永山 久人	
2017年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	伊原木 一朗	宮長 雅人	桑田 茂	小嶋 光信	秋山 進彦	
	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	松本 光雄	永山 久人	
2018年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	江國 成基	宮長 雅人	桑田 茂	小嶋 光信	秋山 進彦	
	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	永山 久人		
2020年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	江國 成基	宮長 雅人	桑田 茂	小嶋 光信	秋山 進彦	
	代表幹事	武田 修一					
	幹事	服部 弘平	木谷 忠義	近藤 弦之介	永山 久人		
2021年 から	代表理事	岡崎 彬					
	理事	秋山 進彦	江國 成基	木谷 忠義	黒住 宗道	小嶋 光信	近藤 弦之介
		永山 久人	服部 弘平	原 憲一	松岡 徹	宮長 雅人	

(※ 2021年度から幹事を理事に統合 五十音順標記)

5. 事務職員

年次	職員名
1976(昭和51)年から	赤木 富子
1982(昭和57)年から	田辺 敞子
1988(昭和63)年から	瓜生 清子
1989(平成元)年から	相澤 泰憲
1991(平成3)年から	相澤 泰憲 伍賀 千恵
1993(平成5)年から	相澤 泰憲 仲原 修 伍賀 千恵
1994(平成6)年から	長宗 繁 仲原 修 河合 俊隆 伍賀 千恵
1995(平成7)年から	長宗 繁 河合 俊隆 大倉 京子
1997(平成9)年から	長宗 繁 大倉 京子 中村 裕

年次	職員名
1998(平成10)年から	大倉 京子 中村 裕
1999(平成11)年から	相澤 泰憲 大倉 京子 中村 裕
2000(平成12)年から	相澤 泰憲 大倉 京子 三宅 英児
2001(平成13)年から	安田 角治 大倉 京子 三宅 英児
2004(平成16)年から	伍賀 千恵 中村 裕
2009(平成21)年から	中村 裕 橋本 真記
2014(平成26)年から	中村 裕 中川 尚子
2019(令和元)年から	中村 裕 中川 尚子 三浦 美由紀
2021(令和3)年から	中村 裕 西谷 諭 大上 紗央莉

編 集 後 記

本年度も商大レビュー第31号を無事に刊行することができました。ご協力いただいた方々に改めて感謝を申し上げます。

本年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって変化した生活スタイルが定着したといってもよい1年でした。マスクをする、消毒をする、大勢での食事会は控えるなどの「コロナ対応」が「常識」へとなりつつあるように思います。昨年度と比べると、比較的イレギュラー無し（コロナ自体がイレギュラーかどうかはさておき）に過ごせたのではないのでしょうか。ビジネス面においてもオンラインが基本となった職種の方々も少なくなく、そのためのシステムの導入も加速するのではないのでしょうか。例えば、クラウド会計システムを導入すれば、自宅や出張先などの遠隔地からでも会計システムにアクセスできるので、今後の動向に注目しています。

本学においても、換気をしながらの講義、場合によってはオンライン授業への切り替えなど、対応に慣れてきたと感じます。しかし、その反面、以前のようにコミュニケーションが取れなくなってしまい、寂しく感じることもあります。学生達も交流の機会が減り、その上マスクで顔を覚えにくいなど、親交を深めるのに苦労しているようです。

話は変わりますが、商大にはとても良い変化もありました。キッチンカーの誘致です。お弁当・クレープ・カフェなど、様々なキッチンカーが商大のキャンパスを賑やかにしてくれました。学生達も「商大がなんかいい感じになってきている」「商大がオシャレになるうとしている」などと喜んでいる姿が見られました。大学は勉強する場であるというのは当たり前ですが、このようなアクセントがあると大学に行きたいという気持ちが高まって、勉強にも良い効果をもたらしているのではないかと思います。

オミクロン株によって再び感染が拡大しているので油断は許されず、少しでも早く過ぎやすい世の中になればよいと願うばかりです。社会総合研究所も活動が制限される中で、何かできることはないかと模索し続ける所存でございます。引き続き、よろしく願い申し上げます。(Y)

商大レビュー

Shodai Review

Vol.31
2022.3

発行／岡山商科大学

〒700-8601 岡山市北区津島京町2丁目10-1

TEL.086-252-0642 (代)

FAX.086-255-6947

ISSN 1340 2315

編集／岡山商科大学社会総合研究所

TEL.086-256-6656

レイアウト・制作／友野印刷株式会社

岡山商科大学「商大 Blog」

<http://sangakukan2.osu.ac.jp/>

公開講座や夕学講座、フィールドスタディなど、「大学の今」を随時、掲載中！！



©掲載された記事へのご意見・ご感想等がございましたら E-mail:syaken@po.osu.ac.jp まで



Okayama Shoka University

